令和4年度
年次活動報告書

四日市看護医療大学

令和4年度 年次活動報告一覧

大学運営委員会
教員人事審議会
危機管理委員会
教育推進・学生支援センター会議
入試委員会
広報委員会
教育推進委員会
教務委員会（看護学科）
教務委員会（臨床検査学科）
FD委員会
実習委員会（看護学科）
実習委員会（臨床検査学科）
学生生活委員会
キャリア支援委員会
自己点検・評価委員会
図書委員会
安全衛生委員会
研究倫理委員会
紀要委員会
ハラスメント対策委員会
個人情報保護委員会
公益通報者保護委員会
国際交流委員会
公開講座委員会
臨地教授等選考委員会
SD委員会
高大連携推進委員会
動物実験委員会
教授会
学科会議（看護学科）
学科会議（臨床検査学科）
基礎看護学
成人看護学
老年看護学
母性看護学・助産学
小児看護学
公衆衛生看護学
在宅看護学
精神看護学

地域研究センター
産業看護研究センター
看護医療交流センター
大学院看護学研究科

企画部
庶務課
IR 課
入試広報課
教学課
会計課
図書課

令和4年度大学運営委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 柴田 英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

本委員会は、議長となる学長のほか、学科長、教育推進・学生支援センター長、研究科長、事務局長の大学役職者に、学園の常務理事、理事が委員として加わり、本学における最高意思決定機関として法人側と大学側を合わせた一元的な審議を行う場である。

委員会は月例で開催し、教員人事、規程の制定・改廃、教員の海外研修等についての審議のほか、入試、オープンキャンパス、国家試験、就職・進路状況、予算・決算、新型コロナウイルスへの対応等についての報告により、本学の運営管理の基本情報の把握を行うこととする。

また、情報の共有化を図るため、本委員会の審議結果等については全て教授会で報告することとしている。

(2) Do (実行)

令和4年度は、令和4年4月から令和5年3月の間で、8月を除く毎月第2水曜日を基本に合計11回開催した。月例開催においては、教員人事、規程の制定・改廃等についての審議のほか、入試の実施結果、オープンキャンパスの開催状況、国家試験への取り組み状況と結果、就職・進路状況、予算・決算、新型コロナウイルスへの対応等の報告を資料に基づいて詳細に行い、具体的なデータにもとづいた実態把握に努めた。

また、本委員会の審議結果等については全て直近の教授会で報告し、情報の周知・共有化を図っている。

(3) Check (検証)

審議・報告ともに適切に行われており、委員会の運営について問題となるような点は見受けられなかった。

(4) Action (改善)

学園本部からの出席者（常務理事1名及び理事1名）と学長には確実に前日までに資料を届け、十分な意見交換や審議ができる仕組みを確立した。また、重要な事項については必ず事前に委員へ概要を伝達するよう心掛けているところである。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度大学運営委員会議事録（令和4年4月～7月、9月～令和5年3月）

令和4年度教員人事審議会 年次活動報告書

報告者：委員長 柴田英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

看護系大学・学部学科の新設が依然として続き、看護系大学教員が不足する中で、本学の看護教育の実施体制の安定化が大きな課題である。定年及び退職教員の補充、育成及び臨地実習指導体制の充実が重要な活動目標となる。

(2) Do (実行)

今年度も教員人事に関する諸課題を審議している。教員等の新規採用に関する書類審査、面接及び採用の決定及び教員昇任等についての審議を担当している。採用の可否は、大学運営委員会に諮って理事会側の承認を得て、教授会に報告している。また、教員の昇任審査に関する事項についても、審議している。令和4年度の教員人事審議会は、合計12回開催されている。

(3) Check (検証)

教員の採用にかかる手続きは、丁寧な審議及び適確な意思決定と迅速な手続きが要求される。令和4年度は年度途中の新規採用はなかった。また、令和4年度末に定年退職者2名、依願退職者が4名あった。内訳は以下のとおり。

定年退職者・・・教授2名

依願退職者・・・准教授1名、講師1名、助教2名

これらに対して、慎重な審議を経て、令和4年度から看護学科には新規に准教授1名、講師1名、助教1名の採用を決定した。また、看護学科では准教授から教授へ3名の昇任、講師から准教授1名の昇任を決定した。

本委員会は、令和4度において13回開催されており、常に迅速な手続きを意識している。

一方、教員の募集方法は、人脈を頼る場合、研究者人材データベース(JREC-IN)を通じて公募する場合があるが、総じて看護系教員が不足しているため、教育力の安定的な維持の観点から課題である。

(4) Action (改善)

常に迅速な開催を意識しており、今後も本委員会の機動性を維持していく。

ただし、根底には教員不足の課題があり、教員の定着を促進することも重要となっていることから、本学における教員の育成システムの充実や本学卒業生の中から

優秀なものを教員の卵である助手として勧誘を行うような方策も進めていく必要があると考えられる。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・令和4年度第1～12回教員人事審議会議事録

令和4年度危機管理委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 柴田 英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

「四日市看護医療大学危機管理規程」に基づき、学生及び教職員等の安全衛生に関わる重大な問題等について対応を図る。

(2) Do (実行)

引き続き感染症対策が求められる中、令和4年度は4月に2回、5月に1回、6月に1回、7月に3回、8月に3回、9月に3回、10月に1回、11月に1回、12月に1回、1月に1回、2月に1回、3月に1回、計19回の委員会を開催し、主に新型コロナウイルス感染症への対応及び学内の警戒カテゴリー決定のほか、実習の対応、オープンキャンパスや学位記授与式等の催しのあり方、サークル活動のあり方などを審議した。

(3) Check (検証)

頻繁に委員会を開催することにより、迅速な対策や決定を行うことができた。

また、4月には危機管理委員会内に二つの部会（感染症対策チーム及び災害対策チーム）を設置し、感染症のみならず近年脅威となっている自然災害へのより具体的な対策を検討するチームを作り、事前に検討を重ねた具体案を危機管理委員会へ提示し最終決定を行っていく仕組みを作った。

新型コロナウイルス感染症の流行は続いたが、危機管理委員会が有効に機能したことで、学内クラスターの発生を防ぐことができたことは勿論、実習や各催事等についても適切な予防対策を講じた上で実施することができた。

さらに、災害対策チームの考案に基づく防災訓練も実施することができたほか、防災マニュアルの見直しにも着手し、「防災・減災マニュアル（第2版）」として完成させた。

(4) Action (改善)

やや終息への兆しが見えつつある中、油断することなく慎重な審議を続けていく必要があるが、学生の学修効果等をむやみに抑圧しないよう最大限の配慮を行っていく意思を徹底していく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

四日市看護医療大学危機管理規程

令和4年度四日市看護医療大学危機管理委員会第1～19回議事録

令和4年度教育推進・学生支援センター会議 年次活動報告書

報告者：学長 柴田 英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

教育推進・学生支援センター規程にあるように、本学における教育活動を推進するとともに、学生の生活、学習支援を適正かつ円滑に行い、教育の充実発展に寄与するため、教学マネジメントを推進することを目的とする。

- (1) 教育活動の支援に関すること。
- (2) 教育活動における教職員の交流と研修に関すること。
- (3) 教育における研究・開発に関すること。
- (4) 学生の生活及び学習支援に関すること。
- (5) その他センターにおける教育活動及び学生支援活動向上の推進に関すること。

本年度もこの所掌事項に沿って、教育推進・学生支援センター会議を運営した。

(2) Do (実行)

本年度の教育推進・学生支援センター会議構成員は、学長はじめ、学科長、研究科長、教育推進・学生支援センター長、教育推進部門長、学生生活部門長、キャリア支援部門長、事務局長、事務部門長で、各部門長は兼務であり、7名であった。

本年度の教育推進・学生支援センター会議は、第1水曜日に開催予定とし、3回の開催であった。

各回の日程・出席者数・主な審議事項は以下の通り。

回次	日程	出席者数	主な審議(報告)事項
第1回	7/6(水)	7名	教育推進事業、後期オリエンテーションについて 国家試験・就職支援対策について
第2回	10/5(水)	7名	授業スケジュール、大学院状況について
第3回	1/5(水)	7名	後期試験状況、国家試験・就職状況について 学生生活状況について

(3) Check (検証)

本年度についても、教育推進・学生支援センター会議での内容を学長また各部門長より、教授会・学科会議・研究科委員会で報告した。資料は、教授会等を通じて全教員に配付しており、原則として大学の情報を全て学内で共有できるようにしている。臨床検査学科の学年進行とともに同学科の国家試験対策、及び就職対策が課題になること、看護学科についても就職に関する環境の変化を見据え、キャリア支援について検討すべき課題が多くなっていることが明らかになっている。

また、学生の行動についても日頃から教員の目を行き届かせる努力が必要との指摘も出ており、勉学にとどまらず、幅広い学生支援が必要との認識が強くなっている。

(4) Action (改善)

教育推進・学生支援センター規程に則り、次年度も同様の予定である。Check (検証) で明らかになった学生の国家試験及び就職対策の強化、教職員の言動が学生の行動にも影響を及ぼすことを念頭に、学生の勉学・行動に注意を払いつつ、支援を強めていく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度第1回～第3回教育推進・学生支援センター会議議事録

令和4年度入試委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 柴田英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

入試委員会の活動としては、

- ① 入学試験の計画、実施、評価に関する事項
 - ② 学生募集に関する事項
 - ③ その他、入学試験及び学生募集に関し必要な事項
- について審議することとなっている。

(2) Do (実行)

令和4年度については5回の委員会を開催した。

(3) Check (検証)

広報活動として、進学相談会や高校内ガイダンスの実施回数は前年を上回ったものの、本学ブースへの相談者数は前年を下回っており過去にはあまりない傾向で気になるところである。オープンキャンパスについては、過去2年はコロナ感染対策として受験生限定で実施したが、今年度は1, 2年生にも一部参加枠を設けたこともあり参加者は前年を大きく上回った。ただ、高校3年生に絞ってみると、看護学科の参加者は増えているが、臨床検査学科の参加者は微減という状況であった。入試運営については、コロナ禍3年目ということもあり、これまでの入試で得たノウハウを基に万全の感染対策を行い、特に大きな問題もなく入試を遂行することができた。入試における志願状況を見てみると、看護学科は、全体的に志願者を大きく減らし、総志願者数は昨対約20%減であった。この状況は本学だけではなく看護志望者そのものが減少したようで、近隣の私立大学はもとより、三重県立看護大学も大きく志願者を減らした。最終的な入学者は、定員の1.1倍の110名を目標としていたが、歩留りも例年と比べると悪く105名に留まった。臨床検査学科は、もともとの志願者数が少ないところに厳しい状況が続いており、総志願者数は昨対約10%であった。臨床検査学の市場は明らかに少ないパイの取り合いという状況で、看護学市場とは比べ物にならないほど歩留りは悪いと考えられる。入学者は定員の7割にあたる35名で、大変厳しい状況である。

(4) Action (改善)

次年度入試に向けては、令和4年度第2回入試委員会で検討した入試改革を実施する。内容としては、①年内入試での入学者確保強化、②偏差値の維持、③入試日程の見直し等で志願者減の歯止めを掛けたいと考える。さらに臨床検査学科では、総合型選抜の導入、学校推薦型選抜【併設校】、【指定校】の出願資格見直しも併せて実施し、年内入試での入

学者確保を確実なものにする。また、併設校である暁高校 3 年制、暁中学校・高等学校からの入学者を増やすため、暁高校 3 年制、暁中学校・高等学校の進路指導部教員とのコミュニケーションを密に取り、これまで以上に高大連携活動を活発なものにしたいと考える。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和 4 年度 第 1 回～第 5 回入試委員会議事録

令和4年度広報委員会 年次活動報告書

報告者：柴田 英治

1. 年次活動報告

四日市看護医療大学広報委員会規程に基づき、本学の広報に関する基本的事項を審議及び処理するため、委員会は以下の内容を基本に審議する。

- (1) 本学の重要な広報誌に関すること。
- (2) ホームページの維持管理に関わる重要なこと。
- (3) 情報・通信システムを利用して行う広報に関する重要なこと。
- (4) その他、広報戦略など広報活動に関する重要なこと。

(1) Plan (計画)

今年度は特に、委員会所掌事項の「(4)その他、広報戦略など広報活動に関する重要なこと」を中心に審議することとなった。

広報委員会は大学の入試広報課（暁高校との窓口）と内部連携し目的を達成する必要がある、十分意識していく。

(2) Do (実行)

委員会としては3回開催し、両学科、入試広報室の現状の広報活動を確認し、その後両学科から今後の広報活動案を提示し、委員会で検討後、次年度以降の広報活動に取り入れていくこととした。

また、令和4年度には、大学ホームページリニューアルに向けて令和5年度特別予算への申請を行うことが確認された。

(3) Check (検証)

今年度は委員会が立ち上がった年でもあり、委員会での審議内容についても模索している状況である。

(4) Action (改善)

今後、大学の学生募集は厳しくなることが想定され、広報の工夫が一層重要となる。これまでパンフレット作成など多くの広報資料が担当課のみで完結されてきたが、今後重要な資料は本委員会で検証を受け、より良いものを広報材料として活用していくこととした。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度 第1回・2回議事録

令和4年度教育推進委員会 年次活動報告書

報告者：高崎 昭彦

1. 年次活動報告

教育推進委員会の所掌事項は、規程により次の5項目である。(1) 教育課程ならびに授業の評価、改善に関する事項 (2) 初年次教育の推進に関する事項 (3) 高大連携の推進に関する事項 (4) 教学IRに関する事項 (5) その他、教育の推進に関し必要な事項
5項目の内(1)に該当する内容として、遠隔講義の推進、ペーパーレス化に向けて活動した。

(1) Plan (計画)

- 1 遠隔講義推進に向け、具体的な業務を実施
- 2 教育推進に向けた電子ノート、電子書籍の検討
- 3 講義資料、会議資料のペーパーレス化について検討

※ワーキンググループとしてのDXワーキングを中心に活動し委員会にて報告・検討し教授会に報告・審議という順で進めた。

(2) Do (実行)

- 1 遠隔講義推進に向け、具体的な業務を実施

「遠隔講義マニュアル作成チーム」に委員の大半を配置し、マニュアルを作成し、教員への説明会、学生への対応を行った。今年度もマニュアルの改訂を行った。特に学生への対応には細心の注意を払い、問い合わせアドレスも作成し対応した。講義資料を学生に配布する手段も「クラスノート」を活用することを検討し、実施した。教務委員会とも連動させ、オンデマンド方式の講義を「ストリーム」を利用し実施した。

- 2 教育推進に向けた電子ノート、電子書籍の検討

各科担当を決め、情報収集を実施した。令和4年度から臨床検査学科での導入されており、問題点も共有した。

(3) Check (検証)

- 1 遠隔講義推進に向け、具体的な業務を実施

令和2、3年度の実施内容を検証し、各所にさらなる工夫を加えた。令和4年度からは「クラウド」の有効活用を学生に推進していくこととした。

- 2 教育推進に向けた電子ノート、電子書籍の検討

臨床検査学科では令和4年度より採用し、準備を進めた。問題点をピックアップしながら、今後は看護学科での導入を検討していく。

(4) Action (改善)

1 遠隔講義推進に向け、具体的な業務を実施

より教育効果の高い、ポータルサイトの導入を検討していただけるよう発案していくこととしたが難しい。従来は「Office365」の無料版が導入されていたが、令和5年度からは、有償版の導入が決まり、それに伴いマニュアルも変更した。また令和4年度より、新設されたDXワーキンググループが具体的な活動をしており、学生対応も充実している。今後は多方面でDX化を推進し、先端技術も駆使した学内実習、講義を構築し、新型コロナウイルス感染防止対策だけでなく、より効率化した内容を検討していくこととする。

会議関係のペーパーレス化についても検討していただく予定である。

2 教育推進に向けた電子ノート、電子書籍の検討

次年度の新入生へは家庭内での通信環境を整え、一定のスペックを持ったPC購入を推奨した。今後はより教育効果の高い方法を検討し、提案していくこととする。電子書籍に関しては令和4年度からの臨床検査学科での導入を基に、学部全体で導入に関して検討していくこととする。次年度は並行して、電子ノートの積極的な導入についても検討していく。また看護学科は令和6年度からの電子書籍導入を考えているようなので、委員会としてサポートしていく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度は、年間4回の委員会を開催した。

令和4年度 第1回 日時：令和4年5月25日（水）15：30～16：00

令和4年度 第2回 日時：令和4年9月7日（水）16：00～16：40

令和4年度 第3回 日時：令和4年11月2日（水）16：00～16：50

令和4年度 第4回 日時：令和5年1月5日（木）16：00～16：50

令和4年度教務委員会（看護学科）年次活動報告書

報告者：委員長 吉田和枝

1. 年次活動報告

（1）Plan（計画）

本委員会は、看護学科各領域の委員1名と教学課課長および主任により構成されており、看護学科の教務関連および学生の学習環境等について検討をする場である。

今年度は、学生にとってよりよい学習環境と学生生活が送れるための支援をすることを目標に活動する。

1. 新カリキュラム導入に向けたスムーズな移行（シラバスチェックを含む）
2. コロナ感染を鑑みたオリエンテーション及び講義の実施
3. 休・退学学生と成績不良学生のフォローおよび単位認定
4. 助産師・保健師国家試験受験資格科目履修性の選考についての改善
5. 公平な科目分担の決定

また、審議検討結果を合同教務委員会および教授会で報告する。

（2）Do（実行）

令和4年度は、令和4年4月から令和5年3月の間で、8月を除く毎月第1水曜日に合計11回開催し、さらに臨時教務委員会として4回開催した（卒業・進級判定、保健師選考判定、オリエンテーションの内容確認）。

1. 新カリキュラム導入については、時間割・科目担当の調整およびシラバスチェックについては旧カリキュラムが並行しているため慎重に行った。
2. コロナ感染については、オリエンテーションについては前後期対面で行った。後学期のオリエンテーションでは、防災訓練を追加して行った。感染者についてはリモート参加とした。コロナ感染の拡大で中止となっていた海外研修について、日程調整および選考試験を行った。
3. 学生のフォローについては欠席状況および態度等を委員で確認した。単位認定については要件を鑑みて判定した。追・再試の日程について学生が学習をして試験に臨めるように時間的な配慮をした。
4. 助産師・保健師選考試験については、保健師の選考基準について検討した。
5. 公平な科目分担については、各領域が学生に関心を持つ意味でも基礎実習及び保健師実習および領域実習など教員の動きが明確になるように明示し分担するようにした。

（3）Check（検証）

①成果が上がった事項

今年度から教務委員が各領域から1名が参加しているため、各領域からの意見を収集、検討することができた。新カリキュラム導入に伴い科目担当者の変更などがあったが、問題な

く担当者が決定した。シラバスチェックについては DP に留意しながら期日までに終了できた。オリエンテーションについてはハイブリッドで行ったため学生全員の参加を得た。他委員会の協力も得て無事に終了した。

②改善すべき事項

助産師選考試験に落ちても保健師選考試験に受験できることを 1 年生のオリエンテーション時から学生に周知するようにする。公平な科目分担については課題が残った。コロナ感染についての対応については、感染の拡大および感染分類の変更に伴い座席の固定、授業形態等変更される可能性がある。

(4) Action (改善)

成果が上がった事項については維持していく。改善すべき事項については、保健師選考についてはオリエンテーションで学生に周知を図ることで改善できる。科目担当について引き続き検討をしていく。コロナ感染に関しては、情勢および危機管理委員会の方針と鑑みて変更を検討する必要がある。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ①第 1 回から第 11 回の議事録
- ②臨時教務委員会議事録 (1 回～4 回)

令和4年度教務委員会（臨床検査学科）年次活動報告書

報告者：委員長 杉浦 諭

1. 年次活動報告

（1）Plan（計画）

本委員会は、臨床検査学科の委員3名と学科長により構成されており、臨床検査学科の教務関連および学生の学修環境等について検討する場であり、以下について対応する。

- ① 教育目標達成のための対応
 - ・ 学生にとって効果的な学修を円滑に進めるため、時間割の調整、成績不良者への対応等を行う。
- ② 臨地実習関連2科目への対応
 - ・ 「総合臨床実習前演習」（通称OSCE）と「総合臨床実習後演習」についての調整と評価まとめを行う。「総合臨床実習」についての最終評価も実施する。
- ③ オリエンテーションへの対応
 - ・ オリエンテーションについてスケジュール調整を行う。
- ④ 細胞検査士コースへの対応
 - ・ 令和5年度よりスタートする「細胞検査士コース」についての準備を進め、また選抜試験を実施する。

（2）Do（実施）

委員会は毎月1回を原則とするが、4月はOSCEに関する審議事項が重なったため3回開催し、9月の臨時委員会と併せて合計16回開催した。

- ① 3年次後学期時間割の空きコマ69コマを「キャリア支援講座」として、国家試験に関わる科目担当で分担して国家試験対策講義を設定した。また、令和5年度時間割において4年生前学期の週1日を国家試験対策に充てることとし、計76コマの国家試験対策講義と4～7月に月1回の模擬試験を設定した。
1・2年生の定期試験での成績不良者に対し対象科目の特別再試験を設定、科目により複数回の試験または課題を課していただき、必修科目については最終的に全ての学生を単位認定した。2年次で留年となった学生1名についても対象科目2科目の単位を認定し3年次への進級を決定した。
- ② 実習WGと協働して初めてのOSCEを実施、3年生全員を臨地実習へ送り出した。臨地実習について施設評価とレポート等を総合的に判断し、全員が単位認定された。臨床実習後演習については全員に実習内容のまとめとプレゼンを実施させ、同じく全員が単位認定となった。プレゼンは2年生も参加し次年度実習の参考とさせた。
- ③ 令和5年度前学期オリエンテーションについて内容を見直しスケジュールを調整した。とくに新生生のPC関連の時間を多く設定した。また看護学科に合わせてキ

キャンパス探索の時間を設定し、新3・4年生の計15名のボランティアを募り案内させることとした。

- ④ 細胞検査士コースについては非常勤講師の講義内容と講義日程を調整し、スケジュールを確定した。また、志願者9名に対し選抜試験(試験および面談)を実施し、全員を合格と判定した。

(3) Check (検証)

①の3年生後学期のキャリア支援講座については、出席を原則としたものの科目によっては欠席者が多く、次年度に課題を残した。成績不良者については、該当科目の単位認定に至るまで担当の先生方にご指導いただき、同時に教学課にも成績修正の対応をお願いした。

旧カリキュラムの2年生3名が進級要件のGPA1.85を下回ったため仮進級となった。

②については概ね問題なく対応できたと考えているが、次年度は学生数が増えるため慎重な対応が必要と考えている。

③については前年度までの経験を踏まえたスケジュールに見直した内容で実施予定。

④ついて、稼働は次年度となるため検証は次年度となる。

(4) Action (改善)

①4年生の国家試験対策講座および3年生後学期のキャリア支援講座については、欠席者が出ないように学生へのアナウンスの内容の精査し、また欠席者に対する指導の強化も励行する。また、並行してスケジュール(時間割)の組み方についても検証と検討を行う。また、成績不良者に対しては、科目担当の先生方とも連携し、可能な限り全員が進級できることを目指す。4年生全員の国家試験合格を後押しする。

②引き続き実習WGとも協働し、技能到達度評価を含めた臨地実習前後のカリキュラムがスムーズに進行するよう対応を行う。

③実施後、検証を行い、必要に応じて次年度のスケジュールを検討する。

④初のコース学生の成果が達成できるよう後押しし、認定試験の結果を踏まえて次年度のスケジュール等を検討する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- 1) 令和4年度第1～15回臨床検査学科教務委員会議事録
- 2) 令和4年度(臨時)臨床検査学科教務委員会議事録

令和4年度FD委員会 年次活動報告書

報告者：高崎 昭彦

1. 年次活動報告

四日市看護医療大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程では、所掌事項は以下の通りである。

- (1) ファカルティ・ディベロップメント推進のための企画及び実施に関する事項
- (2) ファカルティ・ディベロップメントに関する報告書等の作成に関する事項
- (3) その他、ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項

(1) Plan (計画)

- 1 新任教員アンケートの実施
- 2 授業評価アンケートの実施
- 3 夏期FD研修会の実施
- 4 冬期FD研修会の実施
- 5 令和3年度後学期授業評価アンケート公開の検討
- 6 令和3年度後学期授業評価アンケート公開状況の確認
- 7 授業環境改善の学生意見交換会の実施
- 8 授業評価アンケート用紙の内容修正を検討する

(2) Do (実行)

1. 新任教員アンケートを実施した。2. 前期と後期に分けて授業評価アンケートをwebにて実施した。今年度からQRコードを利用したアンケート方式を導入した。3. 科学研究費助成事業に関する内容で研修会を行った。4. 冬期FD研修会については、今年度は日程の関係などもあり中止した。今後は他の委員会と調整し合同開催も考えていく。5. 令和3年度後学期授業評価アンケート公開を行った。6. 令和3年度後学期授業評価アンケート公開状況の確認を行った。7. 1年生から4年生の学年代表に呼びかけて、授業環境改善の学生意見交換会を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等もあり中止した。8. 授業評価アンケート用紙の内容修正を行いweb上で実施した。

(3) Check (検証)

1. 新任教員アンケートを実施した。2. 前期と後期に分けて、業評価アンケートをwebにて実施したが、QRコードの利用で学生も対応しやすくなったほか、各担当教員が講義最終日に案内をすることにより回収率をあげることができた。3. 夏期FD研修会は科学研究費取得に向けた研修会とした。4. 冬期FD研修会については、諸事情により研修会を中止した。5. 令和3年度後学期授業評価アンケート公開を行った。6. 令和3年度後学期授業評価

アンケート公開状況の確認を行った。7.1年生から4年生の学年代表に呼びかけて授業環境改善の学生意見交換会を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。
8. 授業評価アンケート用紙の修正を行い web 上で実施、手軽に対応できる効果があった。

(4) Action (改善)

1. 新任教員アンケートは更に内容について検討を加えていくこととする。
2. 前期と後期に分けて、授業評価アンケートを web にて実施した結果、回収率をあげることができたが引き続き回収率をあげるための工夫をすることとした。またアンケート質問内容についても協議し、次年度から取り入れることとした。
3. 夏期 FD 研修会は、新型コロナウイルス感染拡大のため対面、遠隔のハイブリッドで開催したが、今後も手法について工夫をしていく。
4. 冬期 FD 研修会については中止したが、今後復活させたい。
5. 令和3年度後学期授業評価アンケート公開、及び6. 令和3年度後学期授業評価アンケート公開状況の確認は引き続き継続していく。
7. 1年生から4年生の学年代表に呼びかけて、授業環境改善の学生意見交換会を予定するも中止したが、引き続き開催は検討していくこととした。
8. 授業評価アンケート用紙の修正を行ったが、今後も必要に応じ改良していく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

ファカルティ・ディベロップメント委員会は、4回開催した。

令和4年度 第1回 日時：令和4年6月8日（水）16：00～17：00

令和4年度 第2回 日時：令和4年8月3日（水）15：00～15：40

令和4年度 第3回 日時：令和5年1月5日（水）15：00～15：40

令和4年度 第4回 日時：令和5年3月1日（水）15：00～15：40

令和4年度実習委員会（看護学科）年次活動報告書

報告者：日比千恵

1. 年次活動報告

1) Plan（計画）

令和4年度の実習委員会の活動は、①臨地実習に関する事②実習要項に関する事、③新型コロナウイルス感染症に関する事④その他、実習に関する事について、4項目について計画した。

2) Do（実行）

実施した内容は以下の通りである。

①臨地実習に関する事

- ・7月、9月に母性、小児、成人（急性・慢性）、老年、精神、在宅の領域別看護学実習の全体オリエンテーションを行った。9月は、感染管理認定看護師からの講義を盛り込み、3年生は対面、1年生は遠隔講義で受講できるようにした。コミュニティケア実習、基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ、地域看護学実習Ⅰ・Ⅱ、助産学実習は、各領域でオリエンテーションを行った。
- ・統合実習については、3月に対面でオリエンテーションを行い、体調不良等の場合には遠隔で受講できるように工夫を行った。学生配置は、学生の希望領域をふまえ、授業で配置決定をした。
- ・令和5年度臨地実習配置表(案)の作成を行った。

②実習要項に関する事

- ・R4年度各領域の実習要項（共通含む）の印刷と納入を行った。
- ・R5年度実習共通要項の内容について検討を行い、追加・修正を行った。新型コロナウイルス

感染症に関連する内容については、国の方針が大きく変わることが予想されるため、

次年度に最終決定とした。また、配布対象者は、1・3年生とした。

③新型コロナウイルス感染症に関する事

- ・各施設における臨地実習、受け入れ状況の調査を行い、各領域別に施設ごとの実習条件（交渉結果）を共有フォルダ上で随時更新した。
- ・新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン（臨地実習）第2版について一部修正を行い、これを統合実習から使用することにした。
- ・フェイスシールドと手ピカジェルは、領域実習オリエンテーション（9月）と統合実習オリエンテーション時に学生全員に配布した。令和5年度分は、手ピカジェルの発注は行うが、フェイスシールドは各実習施設の感染対策状況について情報収集を行い、必要時に発注することとした。
- ・新型コロナウイルス感染症の第8波では、学生および教職員の感染者および濃厚接触者が増加

することが予測されたため、令和 5 年 1 月からの実習開始前に 3 年生および実習指導教員が PCR 検査を行えるように大学側に申し入れを行った。その結果、1/6, 1/10 の 2 日間に分け PCR 検査を実施し、陰性確認後に臨地実習が開始できた。

- ・ 学生が抗原検査のセルフチェックを行う場合があり、その際には陰性となった検査キットと学生証と一緒に教学課に送信することで、陰性確認を行った。

④その他、実習にかかわる事案

- ・ 支援が必要な学生の実習状況を共有し、委員会としての対応を検討した。
- ・ 令和 4 年度に提出された実習中の事故報告書について、事故 5 件、ヒヤリハット 21 件の計 26 件であった。事故報告の内容は、①記録物・メモ帳の紛失や取り扱いに関する事 12 件、個人情報保護に関する事 4 件、対象者への安全に関する事 3 件、連絡・報告・相談に関する事 4 件、その他 3 件であった。月別報告件数では、9 月から 10 月、2 月にボリュームゾーンがあった。
- ・ 体調不良による欠席者の増加が予想され補習実習の対応について検討した。3 月 6 日からの 1 週間は補習実習対応期間とするが、実習インターバルでの対応も行うことを決定した。

(3) Check (検証)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策は 3 年目となり、感染者数の増加を予測した上で対応に当たるなど、対策の工夫ができたことは評価できる。また、感染者および濃厚接触者となった場合には、実習施設への連絡や報告を行い、緊急を要する事案はあったがその都度対応を行うことができた。
- ・ 実習事故報告書が昨年度の 4 件より大幅に増加した。これは、新型コロナウイルス感染症により実習受け入れが再開したことにより、臨地実習での実習時間が増加したことが関係する。記録物やメモ帳の紛失は、個人情報の保護に関する観点から取り扱いに十分な注意が必要であるとともに、教員の関わり方によっては防ぐことができる事故であると考えられる。また、事故は、9~10 月および 2 月に集中しており、これらは実習開始時期および実習終盤の時期である。

(4) Action (改善)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の指針が変更となり、今後はその対応に向けて実習施設との調整を行うとともに、国の方針や実習施設の対応について情報収集を行う必要がある。また、ガイドラインの見直し等を検討する。
- ・ 令和 6 年度より新カリキュラムの公衆衛生の実習が開始となるので、実習配置案を作成し検討する必要がある。
- ・ 事故報告書の分析を行い、学生の傾向や事故発生のための対策や方法を検討していく。
- ・ 支援が必要な学生について情報共有し、学生が実習に適応できるように支援方法について検討していく必要がある。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- 1) 会議議事録及び配布資料、2) 実習要項（共通、各領域実習、統合実習）、3) 実習

配置表、4) 新型コロナ感染症対策資料、5) 事故報告書

令和4年度実習委員会（臨床検査学科）年次活動報告書

報告者：委員長 千原 猛

1. 年次活動報告

（1）Plan（計画）

①学内実習については、3年次に開始される学内4実習がシラバス通りに実施できる体制準備、1および2年生実習では昨年度実施の反省点を踏まえて内容の再確認と実習費の再確認を行う。

②学外実習については、臨地実習に向けての総合臨床実習前演習Ⅱ（技能到達度評価）、臨地実習宣誓式、臨地実習指導者会議、臨地実習指導者報告会を行う。臨地実習期間中、臨地実習先に臨地実習巡回指導を実施する。

③令和5年度の臨地実習指定病院での実習受け入れ学生数の確認、それに伴う学生配置を行うとともに、臨地実習要項、委託書などの必要書類の作成を行う。また、総合臨床実習前演習Ⅱ（技能到達度評価）実施に向けての準備を行う。

④その他として、電気設備点検時の停電に伴う超低温冷凍庫の温度管理対策についての検討を行う。

（2）Do（実行）

①4月から開始される3年生実習に必要な試薬等を購入のため、3月中旬に各科目実習経費、各階別共通使用消耗品の実習予算書を作成。実習担当会計が全体をまとめた後に学科長に報告。なお、1および2年生実習担当者は昨年の実習内容を含めた実績を基に、学生数を考慮した予算案を算出した。また、各階とも昨年同様に消耗品は共用とし、余剰な購入をしないようにした。

②学外実習、臨地実習に先立ち、4月13日に総合臨床実習前演習Ⅱ（技能到達度評価）、臨地実習指導者会議を実施した。そして、6月6日～9月2日まで臨地実習（病院、訪問看護ステーション、健康診断センター、衛生検査所）が実施された。この臨地実習期間中に教員が担当病院に臨地実習巡回指導に出向いた。臨地実習終了後の9月30日には臨地実習指導者報告会を開催し、評価簿をはじめ臨地実習全般に対する意見をいただくことができた。

③令和5年度の臨地実習において、学生受け入れが可能か、可能ならば何名の実習生受け入れが可能かを臨地実習指定病院に確認をした。その後2年生に臨地実習指定病院希望調査を行い学生配置表を作成した結果、現在の臨地実習指定病院では2年生全員を配置することができなかった。そのため、新たな臨地実習指定病院の追加を学科長に依頼した。また、

令和5年度の「臨地実習前演習Ⅱ（技能到達度評価）実施要項」（案）を令和4年度実施時の問題点を修正、あるいは追記すべき必要事項を加え作成した。

④電気設備停電時の超低温冷凍庫の温度管理としての対策案を検討したが、やはり発電機がベストではとの意見になった。しかし、レンタル料の問題から、昨年同様、ドライアイスで対応した。

(3) Check (検証)

① 1、2、3年生とも無事に全実習を終了することができた。3年生での実習が開始されたことにより、全ての実習機器が稼働開始。ほとんどの機器保証期間が終了したため、今後は機器の丁寧な使用を心がけるとともに実施可能なメンテナンスを実施する。なお、各階で消耗品を共用とすることで、同一消耗品の重複注文を防止することができた。

②総合臨床実習前演習Ⅱ（技能到達度評価）には三重県臨床検査技師会の会長、副会長に来学していただき、改善点のご意見をいただいた。また、臨地実習宣誓式は実習への決意を新たにさせたと思われ、臨地実習も大きな問題もなく終了することができた。臨地実習指導者報告会では、大学および病院のそれぞれの立場での情報共有をすることができた。

③現2年生の学生数増加に対する臨地実習指定病院配置について、臨地実習指定病院を追加依頼していただくことで、全員を配置することができた。また、令和5年度の「臨地実習前演習Ⅱ（技能到達度評価）実施要項」（案）を令和4年度版の問題点を修正して作成することができた。

⑤停電時の超低温冷凍庫の温度上昇防止をドライアイスで対応することができた。しかし、停電時間が本年より延長されればドライアイス対応では難しいと思われた。

(4) Action (改善)

①1～3年までの全ての実習が開始されたので、必要試薬、器具等、前年度を参照に予算を十分に検討し、3月中旬には実習担当会計に予算書を昨年同様に提出する。また、消耗品は、これまでの各階共通ではなく全階共通で発注することにより、さらに余剰な購入をしないようにする。

②総合臨床実習前演習Ⅱ（技能到達度評価）について実施したアンケート結果より、技能試験だけでなく、筆記試験問題も取り入れるようにする。来年度、本演習は4月26日、5月1日に実施予定。

③停電時の超低温冷凍庫の温度上昇防止対策については、昨年と同様に発電機のレンタルあるいはドライアイスの増量など、有用な方法を検討していく。

その他

② 実習および研究に使用した排液処理を12月20日に依頼した。

②1年生の実習開始時に白衣、実習靴の納品が間に合うよう採寸調整を教学課に依頼し、実習開始時より着用することができた。

③2年生実習の微生物検査学実習では感染防止、病理検査学実習では染色液による白衣の汚れ防止のため、ディスプレイ白衣を配布した。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・令和4年度第1回実習委員会議事録・令和4年度第2回実習委員会議事録
- ・令和4年度第3回実習委員会議事録・令和4年度第4回実習委員会議事録
- ・令和4年度第5回実習委員会議事録・令和4年度臨地実習前演習Ⅱ実施要項
- ・令和4年度臨地実習要項・令和4年度臨地実習指導者報告会議事録

令和4年度学生生活委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 豊田妙子

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

①学生の健康管理

- ・保健担当者と連携し健康診断、抗体価検査、ワクチン接種、カウンセリング対応を行う。新型コロナウイルス感染症対策としての環境づくりを行う。

②学生生活支援

- ・前後学期それぞれオリエンテーションを実施する。実施あたっては、令和3年度の学生生活調査の結果を踏まえた内容とする。
- ・学生生活調査を後学期に実施する。調査内容は、学内の最新の情報等を踏まえているか確認し状況に応じて修正する。令和3年度の回収率が低かったため、リマインド回数等加味して実施する。
- ・教員が学生に効果的に関わることができるようアドバイザー研修を企画・実施する。
- ・カウンセリングの利用促進のための方策を講じる。

③奨学金・表彰等

- ・宮崎徳子奨学金、長江拓子奨学金、河野啓子賞の各候補者推薦を行う。

④学生の団体・行事等支援

- ・教学課職員と共に年間計画を立案し、卒業アルバムを完成する。
- ・学友会活動の支援（懇親会（体育大会）、大学祭など）を行う。

(2) Do (実行)

委員会は毎月1回を原則とし、対面で計7回開催した。クラブ・サークル活動の承認についてはTeamsを使用した書面会議で迅速化を図った。

①学生の健康管理

- ・健康診断等滞りなく実施した。年度末となったが、CO₂モニターを各講義室へ設置し測定値により換気を実施するよう教職員へ協力依頼した。
- ・学生相談室利用促進に向けて、引き続きQRコード利用の案内と年度途中から利用可能時間の延長ができ、利用者が前年度より増加した。

②学生生活支援

- ・オリエンテーション：前学期後学期ともに予定通り実施。次年度のオリエンテーション内容を検討した（貴重品の扱い、配慮が必要な場合の申出等）。
- ・学生生活調査：12月にFormsを使用して実施した。回収率向上のために、質問内容・数を見直し回答にかかる時間を短くした。リマインドも数回実施したが、回収率は40%弱であり昨年度より僅かに低下したが、結果は環境改善については8割強が高評価であった。結果を教職員、学生へ公開した。保健室・学生相談室利用等、担当委員会・部署へ対応を提案した。
- ・アドバイザー研修を12月と3月に実施した。12月「学生とコミュニケーションを円滑にするために（アドラー心理学）、他大学における学生支援制度

(藤田医科大学准教授・医学情報教育推進室長若月徹先生)」、3月「学生相談室利用状況の報告と近年の学生の特性について(本学カウンセラー加藤先生)」とした。いずれも対面と遠隔による受講を選択できるよう配慮し、出席率は8割弱であった。研修後のアンケート(回収率いずれも8割弱)は高評価であった。

③奨学金、表彰等

宮崎徳子奨学金、長江拓子奨学金、河野啓子賞推薦は滞りなく実施した。

④学生の団体・行事等支援

- ・四日市看護医療大学学生規則の改定を提案し、運営会議へ付議した(顧問について、教員だけでなく教職員とした)。四日市看護医療大学学友会会則の変更について学友会へ確認した(役員選出等)。
- ・サークル・部設立・継続の承認を行った。申請のあったサークル等の活動は、ガイドラインに基づき審議、危機管理委員会へ附議した。警戒カテゴリーに応じて委員会での活動承認を迅速に行った。

(3) Check (検証)

委員会活動は関連部署・委員会との連携を図りながら実施できた。

①学生の健康管理

- ・新型コロナウイルス感染症に関連した相談等の対応を含め実施できた。

②学生生活支援

- ・多くの教員はアドバイザー制度に基づいて学生に関わることで、学生の抱える問題点などを早期に気づき対応している。しかし、教員からの呼びかけに応じない学生が一部いることから、学生へアドバイザー制度を周知させる必要があること、アドバイザー教員の相談窓口の構築が課題として残った。
- ・学生生活調査は調査項目も精選し実施できたが、回収率が低迷した。

③奨学金、表彰等：予定通り実施した。

④学生の団体・行事等支援

- ・サークル等の活動申請については、Teams利用で迅速化が図れた。

(4) Action (改善)

- ・学生の健康管理及び授業や学生生活で支援を希望する(希望者は申出るよう学生にオリエンテーションで伝える)学生について対応を教学課と連携して継続する。
- ・アドバイザー制度では学科の特性から取り組み方に違いはあるものの、学生にとって有用であり、学生が良い学生生活を送れるよう研修会等を企画運営する。また、本制度を学生に周知し有効に活用されるためにも、アドバイザー活動費を予算立てし教員が活動しやすい環境を整えることを提案する。
- ・アドバイザー教員の相談窓口の構築は次年度早期に実施する必要がある。
- ・感染状況を考慮しながら、大学祭(大学祭の経験のない在校生のため)など学友会活動支援の必要がある。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度第1回～第7回委員会議事録および配布資料、学生生活調査結果、アドバイザー研修会アンケート結果、アドバイザー制度冊子

令和4年度キャリア支援委員会 年次活動報告書

報告者：大西信行

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

① 看護師・助産師・保健師国家試験合格100%を目指し、国家試験対策計画をもとに支援活動を実施する。前期オリエンテーションで国家試験手引きを4年生全員に配布する。

支援学生への早期支援は6月の早期に開始する。年内に合格ライン達成をめざし、模擬試験ごとに個別に模擬試験結果の確認をして、合格基準に達していない学生への個人指導と国家試験直前の支援学生に対する少人数制の指導を実施する。新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら遠隔指導や模擬試験の自宅受験などを取り入れ、安全に学生が学べる環境を整える。

② 業者ガイダンスを活用した就職支援活動を行う。

(2) Do (実行)

①-1 国家試験対策オリエンテーション

前期オリエンテーションでは、2年生～4年生、後期は1年生～4年生を対象にオリエンテーションを実施し国家試験に関する内容及び、効果的な学習方法、学習計画の立案について、手引きを利用して説明を行った。4年生は6月に業者による国家試験対策ガイダンスを対面と遠隔にて実施した。

①-2. 1年生～3年生を対象とした国家試験対策

国家試験対策に関して、学年に合わせた内容をオリエンテーションでインフォメーションした。各学年に既習内容に関する模擬試験、3年生には模擬試験の他に夏季解剖生理を中心とした特別講義を実施した。特別講義は対面を基本として、登学できない学生には遠隔にて実施した。

3年生を対象とした就職ガイダンス、履歴書の書き方、面接の方法等の講座を12月に集中して実施した。

①-3. 国家試験に向けた模擬試験・特別講義・学習会

4年生は、模擬試験ごとに自己採点、全国得点をモニタリングし、成績の変動を確認した。6月には支援学生の選定を実施し、学内下位約50%に相当する学生を対象とした。11月実施の模擬試験の成績を加味し、少人数制の特別講義受講対象を44名とした。秋季には、業者による全員を対象とした無料の特別講義8回と教員による領域別の学習会を実施した。学習会は必修問題を中心に基礎的内容を重点とした内容とした。学習会の参加は支援学生については必須とした。模擬試験、特別講義は新型コロナウイルス感染状況により自宅受験も可能とした。

①-4. 支援学生への支援

6月に選定した学生へはキャリア支援委員1名につき3～5名を担当し、面接、夏季学習計画の立案、学習のためのサポートを試験まで継続して担当した。模擬試験毎

に支援学生の追加、解除を行いながら、全学生の得点の変化をとらえていった。

② 業者ガイダンスを取り入れ、就職活動を強化した。昨年度の業者ガイダンスの内容を見直し、看護職とした就職に焦点を絞った。履歴書の作成や面接対策を12月の早期に変更した。

(3) Check (検証)

① 支援学生の選定は、対象となった学生だけでなく、他の学生へも学習の動機付けを高めたと考える。11月、12月の模試で支援学生の多くが学習時間の不足が目立った。オリエンテーション等では学習時間、学習計画を説明しているが、個別に応じた説明が必要であり、学内での学習会など対策を検討する必要がある。

特別講義、学習会への参加率は、対面を基本としたが参加率は高く、無断欠席の学生はほぼいなかった。特別講義は講師に対する評価が高く、サポートタイプで進度がゆっくり進めた講師の評価が高かった。

今年度の合格率は、6名が不合格、看護師94.3%であった。不合格者の内、4名は支援学生であり、全支援期間を通して、模擬試験の合格圏内の得点には至らなかった。保健師は1名が不合格であり合格率は98.0%、助産師は100%であった。保健師の支援は、公衆衛生領域教員との情報共有ができた。

② 就職支援に関しては、マイナビを活用しガイダンスを看護職に焦点を絞り実施した。採用試験では、複数受験者が多くなり、内定を複数もらった学生の中で承諾書・誓約書の提出で施設とトラブルとなった事例があった。また、一部の教員や教学課職員に相談が多くなり、かなりの負担となっていたので留意していく必要がある。

(4) Action (改善)

国家試験対策として、出題傾向の変化に柔軟に対応できるように1,2年生からの基礎力の充実が継続して課題となる。低学年で学ぶ、解剖生理は基盤になる科目であるため、内容が整理できるような支援対策を検討する。

4年生を中心とした国家試験対策については、手引きをファイルとして配布し、学生が資料をポートフォリオをとして作成し、国家試験対策を自分自身のものとして取り組めるようにする。また個別指導においても活用していく。手引きの内容は実情を踏まえ毎年検討する。支援学生を対象とした学習会を夏休み前から実施し、学習時間の確保に努める。

就職支援については、マイナビやキャリア支援委員会での取り組みを、教員全体にアナウンスし、4年生を受け持つアドバイザーには資料を配付し効果的に活用してもらうようにする。就職に関する相談は、原則としてアドバイザーかゼミ担当教員とするようオリエンテーションでアナウンスする。複数受験をした学生への対応として、アドバイザーに「看護学科 就職活動支援に関する対応について」の資料を配布し、統一した対応ができるようにする。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

国家試験年間計画 模擬試験結果 議事録 学生アンケート

令和4年度自己点検・評価委員会 年次活動報告書

報告者：柴田 英治

1. 年次活動報告

四日市看護医療大学自己点検・評価委員会規程に基づく委員会の所掌事項は次の通りである。(1) 自己点検・評価推進のための企画及び実施に関する事項 (2) 自己点検・評価に関する報告書等の作成に関する事項 (3) その他、自己点検・評価活動に関する事項

(1) Plan (計画)

- 1 令和4年度年次活動報告書を提出させ、評価及び総括を行う。
- 2 令和4年度年次活動報告書の評価等に基づき、記述内容の修正があれば指示を行うほか、必要に応じ改善・改良を求める。
- 3 令和元(2019)年度から令和3(2021)年度の3か年についての自己点検・評価報告書の作成を行う。

(2) Do (実行)

令和4年度の年次活動報告書の提出を受け、委員個々に意見等を求めた。

また、令和元(2019)年度から令和3(2021)年度の3か年についての自己点検・評価報告書の作成に取り組み、年度内に完成、令和4年5月付けでホームページへ公表した。

(3) Check (検証)

年次活動報告書及び3か年の自己点検・評価報告書については、委員からの意見も取り入れそれぞれ報告書を完成させホームページに公表した。

(4) Action (改善)

教育研究活動の単位となっている全委員会、全領域等を実施単位として報告書の作成を求めているが、一部提出が遅れたり、誤字や表現が乱雑な場合があるなど、細かな点についても事前の周知徹底を行っていく必要がある。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度 自己点検・評価委員会議事録

令和4年度 年次活動報告書

令和4年5月 自己点検・評価報告書(令和元年～3年)

令和4年度図書委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 ダニエル・カーク

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

「四日市看護医療大学図書委員会規程」に基づき活動する。

(2) Do (実行)

令和4年5月2日に第1回図書委員会を開催し、令和4年度の図書予算、学術機関リポジトリの構築について審議し、決定した。

また、年度中に2回のメール審議を行った。

第1回メール審議では、学術機関リポジトリ開設に伴い必要となる「四日市看護医療大学紀要投稿規程」の条文変更について審議し、令和4年5月13日に変更依頼することを決定した。

第2回メール審議では、令和5年度の購読雑誌見直しに先立つ購読雑誌利用状況調査について審議し、令和5年1月11日に調査実施を決定した。

(3) Check (検証)

- ・令和4年度図書予算について

計画通り遂行できた。

- ・学術機関リポジトリ構築について

クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス (JAIRO Cloud) への登録を行い、学術機関リポジトリ開設にあたっての環境を整えた。

- ・購読雑誌利用状況調査について

全教職員に対し、メールにて購読雑誌利用状況調査を実施した。

(4) Action (改善)

- ・令和5年度図書予算について

来年度も計画通り遂行する。

- ・学術機関リポジトリの構築について

学術機関リポジトリ開設のための環境は整ったため、今後は継続的な管理とコンテンツの充足に努める。

- ・購読雑誌利用状況調査について

今年度実施した購読雑誌利用状況調査に基づき、購読雑誌の見直しを実施する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

第1回図書委員会議事録

令和4年度安全衛生委員会 年次活動報告書

報告者：柴田 英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

・令和4年6月第1回の委員会にて安全衛生活動計画を提案、承認された。職場巡視計画やストレスチェック、健康診断、健康イベントなどを実施計画とした。

(2) Do (実行)

・安全衛生委員会を年3回開催した。
・令和4年度安全衛生活動計画に基づき、全体職場巡視(年2回)、健康診断の取りまとめ、インフルエンザワクチン接種(学内)、罹患状況の掲示(注意喚起)、ウォークラリーの企画・推進、全教職員を対象としたストレスチェックをそれぞれ実施した。
・その他、国が行う禁煙週間や交通安全運動、労働衛生週間、食品衛生週間など、安全や健康に関する事業の啓発にも努めた。

(3) Check (検証)

・継続的な新型コロナウイルス感染予防対策を行うことで感染者発生の際も迅速に対応することができ、結果として学内でのクラスター発生を防ぐことが出来た。
・開学より継続している職場巡視によって、職場内の安全は高い水準で保つ事ができており、上記にも記載したように新規の指摘事項についても改善するなど適切な対応が出来た。
・健康診断の実施に関し、コロナ禍の影響を受けながらも教職員の受診ができた。
・ストレスチェックについては本年も滞りなく実施することができ、総じて標準以上の評価であった。
・健康イベント(ウォークラリー)についても継続的に実施、健康意識の啓発に役立てた。

(4) Action (改善)

・職場巡視においては本館、B館ともに継続的に巡視を実施し改善点の確認および更なる安全対策を実施していきたい。
・新型コロナウイルス対策としては、強化、維持、縮小など情勢に的確に対応する指示や啓発等を行っていく。
・健康イベントについては、ウォークラリー以外の新たな手法もアイデアを募りながら考えていきたい。
・防災マニュアルの周知等についても協力していく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度 第1回安全衛生委員会議事録

令和4年度 第2回安全衛生委員会議事録

令和4年度 第3回安全衛生委員会議事録

令和4年度 安全衛生活動計画

令和4年度研究倫理委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 吉田和枝

1. 年次活動報告

四日市看護医療大学研究倫理委員会規程に基づき、委員会において以下の所掌事項を遂行する。

(1) 研究における倫理のあり方に関する基本的事項 (2) 研究に関わる計画書等の倫理上の審査に関する事項 (3) その他、研究倫理に関し必要な事項

(1) Plan (計画)

1. 最新の研究倫理の情報の取得
2. 研究倫理申請に対する審査による倫理的視野から研究者を支援
3. APRIN の e ラーニングを教職員倫理研修として期間内受講を徹底
4. 倫理委員のための倫理研修

(2) Do (実行)

1. 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 ガイダンス」の改正に伴い、研究計画書の書式変更および委員および教員に資料を送付し理解を深めた。今年度提出された倫理審査の留意点をまとめた。
2. 研究倫理審査：迅速審査 11 件 (2 件が審査継続中)、一般審査 1 件 (のちに取り下げ)、を実施し、研究者の支援を行った。
3. APRIN の研修を 8 月中に終了するように、学科会議等でインフォメーションを行った。
4. 倫理指針の改正に伴い、ICR 臨床研究入門の研修を Zoom で行った。

(3) Check (検証)

倫理委員会の対面での開催について今年度は 2 回行った。

1. 倫理指針を送付したことで研究計画書等の書式の変更を行った。また倫理指針資料を参考に倫理申請の提出がされるようになった。不明な点については、随時対応した。また、今年度の倫理審査の留意点をまとめて委員に配信した。
2. 研究倫理審査については、委員の協力のもと厳正な審査が行われ、審査に伴う大きなトラブルはなかった。
3. APRIN の倫理研修については、ほぼ期限内に受講されていた。
4. 外部委員も含め ICR の研修に参加した。

(4) Action (改善)

人を対象とする生命科学・医学系研究倫理指針が時々改正されるので、タイムリーに改

正内容について委員間で理解を深める必要がある。今年度は倫理審査についてはほぼ問題なく審査が進められたので今後も継続していく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

研究倫理委員会議事録

第1回開催 令和4年6月7日（ハイブリッド開催）

第2回開催 令和4年7月4日（ハイブリッド開催）

令和4年度紀要委員会 年次活動報告書

報告者：星野真理

1. 年次活動報告

四日市看護医療大学紀要委員会規程では、所掌事項は次の6点となる。

- (1) 原稿の募集及び依頼
- (2) 紀要の発行期日の決定
- (3) 紀要の形式及び装丁
- (4) 査読者の決定
- (5) 論文の採否、掲載及び掲載順序の決定
- (6) その他、紀要の編集及び印刷に必要な事項

(1) Plan (計画)

紀要委員会規程に則り、紀要の発行を行うこととする。紀要は看護学科、臨床検査学科の2学科で共通に発行する。

倫理について、人を対象とする研究論文はすべて倫理委員会の承認を受けた研究であることを確認する。そのため、論文提出時のチェックリストに倫理的配慮の記載および、倫理委員会の承認番号の記載を求め、査読の回数は2回とした。

四日市看護医療大学紀要委員会規程により、WEB上で紀要を公開する。

(2) Do (実行)

令和元年度、紀要を発行するため原稿募集を行った。募集の結果8件の応募があった。その中で2件の取り下げがあった。その結果、6件の論文(研究報告4件、資料2件)を査読委員に査読を依頼した。投稿論文のうち6件中6件(原著1件、研究報告3件、資料2件)を承認とした。

図書委員会より学術機関リポジトリへの紀要の掲載の為に規定の変更依頼があった。その為、委員会で審議了承を得て、教授会に諮り、了承を得た。

(3) Check (検証)

本年度、紀要の印刷に関する年度内スケジュールに従い、原稿の校正などを実施して、紀要の印刷に関する年度内スケジュールに従い、原稿の校正を実施し、2023年3月下旬に第16巻第1号の紀要を発行。WEB〔ホームページ〕に公開。

既定の変更をし、令和5年4月以降、学術機関リポジトリへの紀要の掲載を行う予定。

(4) Action (改善)

今年度の状況を踏まえ、次年度の紀要の応募者の増加に向け広報活動を強化していく。

紀要刊行物は昨年度よりデータ化し、Web上での公開のみを行った。

これまで臨床検査学科からの応募が無く、紀要の周知をさらに行う。

今年度は査読者を両学科の准教授以上としたが、研究テーマの内容により臨床検査学科の査読者の選定は引き続き臨床検査学科の紀要委員に依頼する。

掲載の可否及び論文種類の著者への通知を正確に実施する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- 1) 紀要委員会議事録
- 2) 四日市看護医療大学紀要委員会規程

令和4年度ハラスメント対策委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 二村 良子

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

ハラスメント対策委員会規程に基づき、下記の内容を今年度の計画とする。

- ①ハラスメント対策ガイドラインの作成及び見直し
- ②ハラスメント対応マニュアルの見直し
- ③ハラスメント防止対策として、教職員対象ハラスメント研修会を企画・運営する。
- ④ハラスメント相談窓口相談員研修会の企画・運営を行う。
- ⑤ハラスメント事案発生時の苦情又は相談等訴えの受付

(2) Do (実行)

①ハラスメント対策ガイドラインの作成及び見直し

令和3年度にハラスメント対策ガイドラインの見直しを行い、各教員に教授会、学科会議を通して、各教職員に周知した。本年度以降は、さらにガイドラインが実情と合っているか、引き続き見直しを行っていく。

②相談員マニュアルの見直し

昨年度、ハラスメント対策ガイドラインを見直したことに伴い、相談員マニュアルについての見直しを行った。

③教職員対象ハラスメント研修会開催

教職員を対象にハラスメント対策研修会を開催し、啓発を行った。
昨年度のハラスメント研修等へのアンケート結果より、「アカデミックハラスメント」、「パワーハラスメント」等への理解を深める必要があることから、より具体的に、自身のこととして考えられるような内容について検討し、研修会を企画し、実施した。

開催日時：令和5年3月8日（水）13：00～15：30

テーマ：「知ることから始めるハラスメント対策」

講師：原賀心理士事務所 心理士 原賀 学氏

④ハラスメント相談窓口相談員研修会の企画・運営

ハラスメント相談窓口相談員の交代が9月以降2名あることから、この2名に対して、令和4年8月9日（火）9：00～9：45に、ハラスメント対策ガイドライン、相談員マニュアルを示し、相談員の役割についてオリエンテーションを行った。また、相談員全員に対して、令和4年12月21日（水）11：00～12：00に学生相談室カウンセラー 加藤美紀氏により「ハラスメント相談員研修－話を「聞く」ための準備をしよう－」をテーマに研修会を実施した。

- ⑤今年度、ハラスメントと思われる事案あったと思われるという情報はあったが、ハラスメント相談等の訴えはなかった。

(3) Check (検証)

①ハラスメント対策ガイドラインの見直し

昨年度末までにガイドラインの見直しを行い、今年度について特に問題なかった。

②相談員マニュアルの見直し

9月以降、2名の相談員交代があることから、相談員マニュアルの見直しを8月までに行い、2名の相談員に対して、新たな相談員マニュアルを用いてオリエンテーションを行った。相談員からはハラスメントの相談依頼があった場合の連絡先、メールで相談が来た場合の対応など具体的な質問があった。

③ハラスメント研修会の企画・運営

教職員対象のハラスメント研修会を対面で実施した。当日は、教員48名の出席があり、出席率94.1%であったが、教職員全体では54.5%であった。

研修会後に行ったアンケートで、参加して「とてもよかった」44%、「どちらともいえない」56%を合わせて100%であった(回収率70.8%)。研修会に参加して今後の職場づくりに役立つと思うかの設問に対して、「とても思う」41%、「思う」53%、「どちらともいえない」6%であった。今回の研修を通して、「自身を振り返る良い機会であった」との意見からも、研修等を継続的にを行いながら、職場環境づくり、ハラスメントの認識向上が重要であると考えられる。

④ハラスメント相談窓口相談員研修会の企画・運営

研修会ではまず、「相談する」ということ、実際に相談を受けた場合の対応の基本である相談員の聞く姿勢について説明があった。その後、グループに分かれて事例に基づき、相談対応手順、相談申込用紙、相談記録票の使い方を実際に行った。

- ⑤ハラスメント事案について見たり、聞いたりしたとの情報はあがるが、実際に相談窓口等への訴えはなく、報告・相談への抵抗があるのではないかと考えられる。

(4) Action (改善)

- ・ハラスメント対策ガイドライン、相談窓口相談員マニュアルの見直しを引き続き行う。
- ・ハラスメント研修会のアンケート結果に基づき、ハラスメント研修会、相談窓口相談員研修会を開催する。研修会開催の時期は教職員が出席しやすい時期を選ぶ。
- ・ハラスメント相談窓口への相談実態を把握し、相談しやすい環境を整える。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・令和4年度第1～4回ハラスメント対策委員会議事録
- ・ハラスメント研修会実施後アンケート調査結果

令和4年度個人情報保護委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 森 啓至

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

「四日市看護医療大学個人情報保護規程」及び「四日市看護医療大学個人情報保護委員会規程」に基づき活動する。

(2) Do (実行)

令和4年7月に委員会開催し、委員長の選任、本学における個人情報の保護について審議を行った。研修会を実施し、委員の資質向上とともに教職員の知識習得等を図った。

(3) Check (検証)

令和4年9月に弁護士による個人情報保護研修を開催し、知見を深めた。委員のほか全教職員への受講を促し、知識の習得・共有を図った。

(4) Action (改善)

学内で問題は発生していないが、個人情報保護に関する新たな法令や問題事例等について、常に学ぶ姿勢を持ち続けるよう気運を醸成していく。

委員会にて規程について改善点等審議を行う。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度第1回個人情報保護委員会議事録

四日市看護医療大学個人情報保護委員会規程

令和4年度公益通報者保護委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 森 啓至

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

「学校法人暁学園公益通報者保護規程」及び「四日市看護医療大学公益通報者保護規程」に基づき活動する。

(2) Do (実行)

- ・令和4年度第1回公益通報者保護委員会が令和4年7月に開催され、委員長の選出及び今後の方針について審議を行った。
- ・公益通報窓口の明示について確認し、誰でも参照することができるかチェックを行った。
- ・令和4年度における公益通報はなかった。

(3) Check (検証)

公益通報窓口の明示は確認されている。通報は促すものでないため、実際の通報に備え準備をしておく。

(4) Action (改善)

学内においても制度についての周知は必要であると考えられるため、その方法等を検討していく。

なお、公益通報そのものは重要な事項であるが、学内で委員会を常設するまでの必要性があるか、合理化等を図ることができないかは検討していきたい。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

第1回公益通報者保護委員会議事録

学校法人暁学園公益通報者保護規程

四日市看護医療大学公益通報者保護規程

令和4年度国際交流委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 柴田英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

「四日市看護医療大学国際交流委員会規程」に基づき活動する。

(2) Do (実行)

令和4年度に委員会の開催はなかった。

(3) Check (検証)

特に議題や課題がなく委員会としての活動はなかった。

(4) Action (改善)

特別の課題等はないが、大学として国際交流に関する情報収集や新たな企画検討等は絶やすべきでないと考えており、今後、新たな海外研修の候補地の検討等を進めることも考えていきたい。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

四日市看護医療大学海外交流委員会規程

令和4年度公開講座委員会 年次活動報告書

報告者：委員長 ダニエル・カーク

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から実施について協議を行い、今年度は感染対策を行った上で各公開講座実施することで決定した。なお、感染防止に配慮し参加人数、会場の規模に余裕を持たせる形態とする。

(2) Do (実行)

本年度、以下の講座を開催した（一部は中止）。

開催日時	場所	テーマ	講師	参加
8月18日(木) 10:00~11:30	本学3階実習室	【公開講座】 「よりよい眠りのために」～よりよい 眠りのための体のメンテナンス～	母性看護学 二村教授	16名
8月25日(木) 13:00~14:30	三重県文化会 館レセプショ ンルーム	【みえアカデミックセミナー】 「アロエベラおよびアロエステロー ルの生理機能について」	千原猛教授	中止
12月13日(火) 13:30~15:00	本学4階実習室	【高齢者向け生涯学習プログラム】 「介護に備えよう(車いす体験講座)」	小児看護学 教員	14名

(3) Check (検証)

「社会貢献」の役割を担う公開講座として、その専門知識を地域コミュニティに幅広く知ってもらうことが必要である。今年度は感染症対策も考慮し想定規模を縮小、一部中止となったものの、一定の成果があったと考えている。

(4) Action (改善)

今後もより時勢にあったテーマを考える必要がある。また、臨床検査学科を輪番に組み入れたが、学科ごとの負担が均等になっているか継続して審議を続けていく。

状況によってオンライン化も検討するなど、多くの参加者獲得に向けた対策を講じていく。引き続き以下の内容を意識し実施を計画していく。

<テーマ、内容>

- ・社会情勢・地域社会のニーズにあったテーマを選定する。

- ・大学の特色を反映するものとする。
- ・教養や仕事に活かすための知識・技術を学ぶことや資格取得につながるような内容も考慮する。
- ・ポストコロナ時代において安全に対面で実施できるよう対策、準備を行っていく。

<広報活動>

- ・本学開催の全公開講座参加者には、関心を深めてもらう工夫として修了書を発行する。
- ・地域のイベント等、人が集まりやすい場でのチラシ配布などの広報活動を充実させる。
- ・四日市市へのPR協力とともに、ツイッター等 SNS を通じた広報活動を実施していく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度公開講座委員会議事録

令和4年度臨地教授等選考委員会 年次活動報告書

報告者：柴田 英治

1. 年次活動報告

四日市看護医療大学臨地教授等の称号の付与等に関する規程では、臨地教育に協力する学外の優れた保健・医療・福祉に携わる者に対する称号の付与に関し必要な事項を定め、もって臨地教育の指導体制の充実を図るとあり、称号付与は、本学の要請により実習生を受け入れてその指導に協力していただく施設等に所属する保健・医療等の指導者であり、令和4年度も対象者へ称号の付与を行った。

(1) Plan (計画)

- 1 新年度速やかに、実習協力施設の長に臨地教授等の推薦を依頼する文書を送付する。
- 2 実習協力施設からの返信を待ち、臨地教授等選考委員会を開催し審議する。
- 3 委員会の審議の内容は、どの職位の称号付与が適切かを中心に行い、確定した委嘱状の取扱い担当者も決定する。
- 4 決定に際しては、「関係する領域の教授と実習協力施設の長による合議を経るものとする。」と規定されているため、領域の意見を確認する。

(2) Do (実行)

臨地教授等の推薦は21施設となった。

実習施設
いなべ総合病院
大仲さつき病院
市立四日市病院
久居病院
三重県立総合医療センター
みたき総合病院
レディースケアアントラクト
四日市市こども未来部
本田技研工業株式会社鈴鹿製作所
北勢病院
菰野厚生病院
日本たばこ産業株式会社東海支社

三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所飛島工場
(財)近畿健康管理センター三重事業部（近畿健康管理センター本部）
(財)三重県産業衛生協会
医療法人博仁会 村瀬病院
医療法人 富田浜病院
富士電機株式会社 三重工場
桑名市東部包括支援センター
ユニー株式会社
聖隷浜松病院

(3) Check (検証)

臨地教授等選考委員会を開催し審議した結果、施設数 21 施設、臨地教授 11 名（継続 7 名、新規 4 名）、臨地准教授 47 名（継続 38 名、新規 9 名）、臨地講師 18 名（継続 8 名、新規 10 名）を決定した。また委嘱状、を届ける担当領域の教員を決定し、コロナ禍を鑑みて郵送した。

(4) Action (改善)

令和 4 年度は合計 21 施設、76 名の指導者に臨地教授等を付与することができた。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和 4 年 9 月 委員会議事録

令和4年度SD委員会 年次活動報告書

報告者：室町律雄

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

日頃の職務成果への反映や自己研鑽への意識向上などを目的とし、全職員に共通する課題のほか、新入職員や階層上で節目を迎える職員、管理職など多くの視点でその場面に適した研修を受講させることにより、職員の知識・技能の向上とともに、職員としての総合的な資質向上を図り、理想の職員像へ近づけていく。

(2) Do (実行)

令和4年度において、新規採用職員、中堅職員、管理職向けなど、組織における節目職員を意識し、それぞれに適した研修を通して、コミュニケーション、知識・技術、柔軟な考え方などの修得を図るほか、共通の課題等に対して全階層に向けた研修を実施していく。

(3) Check (検証)

本学が所属する日本私立大学連盟の研修を活用したり、日本学術振興会などの公的機関の活用、県内の私立大学で連携をとっている私学連携協議会みえにおける合同研修、他大学が主催する研修のほか、民間の研修機関活用を図るなど、多面的に研修を計画、それぞれ適切な成果を上げた。

今年度は教員の研究支援と促進のため、元文部科学省研究振興担当者を招聘し科学研究費についての研修を実施したほか、女性登用を視野に入れた女性リーダー育成のための研修を取り入れたことなどが特徴的な成果となった。

(4) Action (改善)

本学は小規模大学で、職員についても多くの階層者が存在しているような環境にないため、どの職員にどの研修を受講させるかなど工夫を要するが、組織の総合力向上に向けて、様々な機会を捉え、社会情勢や業界動向に合ったテーマを毎回抽出し、職員の資質向上に繋げていきたい。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度SD研修実績報告書

令和4年度高大連携推進委員会 年次活動報告書

報告者：柴田 英治

1. 年次活動報告

四日市看護医療大学高大連携推進委員会規程によれば、設置の目的は本学と暁高等学校との連携のあり方について、具体的事項を検討し、その円滑な実施及び運営を図ることにある。

委員会の所掌事項は、(1) 暁高等学校との高大連携授業の内容に関すること。(2) 暁高等学校との高大連携の実施・運営に関すること。(3) その他、暁高等学校との高大連携に関することである。高大連携推進委員会は大学の入試広報課（暁高校との窓口）と内部連携し、目的を達成する必要がある。

(1) Plan (計画)

2021年度暁高校との高大連携活動について、暁高校の進路指導部の先生方と打ち合わせの結果、例年通り下記の計画を立案した。

- 1 暁高校1年生に対しては、医療系全般という広い括りでの模擬講義を実施する。
- 2 暁高校2年生の看護医療コースに属する生徒に対しては、高校の各学期に看護学科、臨床検査学科の教員が出張し、大学での授業を模した模擬講義を実施する。また、看護医療コース以外で臨床検査に興味がある生徒に対し、模擬講義や演習などの実施を検討する。
- 3 暁高校3年生に対しては、看護医療コースに属する生徒が大学に来学し、看護学科、臨床検査学科の模擬演習を体験する。

(2) Do (実行)

- 1 暁高校1年生に対しては、10月に本学学長が出張し医師の立場で医療全般について模擬講義を実施した。また、3月には看護・医療系分野に興味のある生徒約40名が来校し、看護学科、臨床検査学科それぞれの模擬演習を体験した。
- 2 暁高校2年生に対しては、1学期(6月)に看護学科教員が“在宅看護学”の模擬講義を、2学期(10月)に臨床検査学科教員が“血液検査”“細胞検査士”の講義や顕微鏡でがん細胞を見つける演習を実施、3学期(3月)に看護学科教員が“健康を支える看護職(保健師)”の模擬講義を実施した。
- 3 暁高校3年生に対しては、7月に看護学科小児看護学での“新生児の日常生活援助”、臨床検査学科でのさまざまな検査など演習体験を実施した。

(3) Check (検証)

- 1 1年生に対しては、学長自ら医師の立場で模擬講義をされたこともあり、受講者希望者も100名を超えた。また、初めての試みである模擬演習は、生徒たちの看護・医療系分野をめざす生徒たちのモチベーションを高めることができた。

2 2年生に対しては、高校からの要望に応える形で、各学期に模擬講義を実施することができた。また、看護医療系分野の学びを深めるということで、講義だけでなく演習を取り入れることで、生徒の理解も深まったのではないかと思われる。

3 3年生に対しては、大学に来校しての模擬演習ということで、よりリアルな大学での学びを体験していただく事に力を入れている。看護学科は小児看護学における新生児の日常生活援助ということで、新生児用聴診器を使った呼吸、心拍の測定を体験、臨床検査学科はさまざまな検査を体験し、両学科の体験とも在学生との交流もあり、大学での学びが実感できたと考えられる。

全体としては、過去最も多い活動となり、高校からの評価も概ね良好な評価をいただいた。

(4) Action (改善)

高校側からの要望としては、看護・医療系分野を希望する生徒に対し、継続的な学びをさせたいという点についてはクリアできているので継続していきたいと考える。本学の目的とする志願者、入学者の確保という点で、特に臨床検査学科の募集については、改善する部分大きい。看護医療コースへのアプローチだけでなく、特に理系クラスなどから臨床検査に興味をもってもらえるような取り組みを実現したいと考える。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度 第1回・2回高大連携推進委員会議事録

令和4年度動物実験委員会年次活動報告書

報告者：委員長 千原 猛

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

①令和3年4月1日より施行された「四日市看護医療大学動物実験委員会規定」の第3条の委員の役割分担を決定し、公表できるようにする。

②本学には、動物を長期に使用する場所はないが、短期に飼養する場所としてB館1階実習室内の動物飼育チャンバーがあることを教員に知らせ、動物を用いた研究実施希望をする教員がいるかを確認する。

(2) Do (実行)

①動物実験委員会を開催し、「四日市看護医療大学動物実験委員会規定」の第3条の委員の役割分担を次のように決定した。

動物実験に関し優れた識見を有する者【高崎・千原】

実験動物に関し優れた識見を有する者【澤田】

動物福祉に関し優れた識見を有する者【大島】

その他、学識経験を有する者【杉浦】

さらに、動物実験計画書の提出がなされた時に、倫理的側面から意見をいただくために本学の研究倫理委員会外部委員である岸 貴介先生（星城大学教授）に委員を委嘱した。

②本学にて、動物実験が実施できる場所はないが、短期に飼養する場所としてB館1階実習室内の動物飼育チャンバーがあることを教授会で報告し、動物を用いた研究実施を希望する教員は動物実験委員会まで申し出てもらうように連絡した。

(3) Check (検証)

①「動物実験委員会規定」にあるように各委員の役割分担を決めことができ、さらに倫理的側面からの意見をいただける委員会となった。

②動物を用いた研究を希望する教員から申し出があった場合は、飼育にあたってはディスプレイ等を使用する必要があることを伝える必要がある。

③公私立大学実験動物施設協議会への加入は、動物実験が開始されたら入会が望ましい。それまではオブザーバーとして参加できる総会等には参加するようにする。

(4) Action (改善)

動物実験が開始されるようであれば、動物実験計画書の審査、講習会等が必要となり、さらにその時には公私立大学実験動物施設協議会への入会が望ましい。加入することによ

り、動物実験に関する最新情報の入手、動物実験施設の懸案事項の相談等を行うことができるなどの多くのメリットが得られる可能性がある。

その他

①実習における動物実験計画書（研究ではなく、教育訓練に該当）が提出されたので、審査を開始した。

②令和5年度公私立大学実験動物施設協議会総会が6月に藤田医科大学で開催されるため、オブザーバーとして参加予定である。

③令和7年に第72回日本実験動物学会が藤田医科大学・長尾静子教授が大会長となり開催予定であり、協力要請があれば協力校となる予定である。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・四日市看護医療大学動物実験委員会規定
- ・四日市看護医療大学動物実験規定
- ・令和4年度第1回教授会議事録
- ・令和4年度第1回動物実験委員会議事録

令和4年度教授会 年次活動報告書

報告者：学長 柴田 英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

教授会規程にあるように、教授会は、(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了、(2) 学位の授与、(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める次の事項、①学生の教育に関する事項、②復学、除籍、賞罰等学生の身上に関する事項、③学生の試験に関する事項、④教員の昇任審査における教育研究業績の審査に関する事項、⑤その他、学部の運営に関する重要事項、について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べることを役割としており、本年度もこの所掌事項に沿って、教授会を運営した。

(2) Do (実行)

本年度の教授会構成員は学長はじめ、教授 10 名。オブザーバー 1 名

教授会規程第 4 条「教授会は、原則として毎月 1 回開催する」とあり、本年度の教授会は毎月 1 回、第 3 水曜日に開催した。令和 4 年度は 11 回の開催であった。8 月開催なし。各回の日程・出席者数・主な審議事項は以下の通り。

回次	日程	出席者数	主な審議・報告事項
第 1 回	4/20 (水)	11 名	教育推進、学生生活、キャリア支援
第 2 回	5/18 (水)	11 名	教育推進、学生生活、キャリア支援
第 3 回	6/14 (水)	11 名	教育推進、学生生活、キャリア支援 学術機関リポジトリ運用指針について
第 4 回	7/20 (水)	11 名	教育推進、学生生活、キャリア支援 専任教員等任用基準等の改正について
第 5 回	9/21 (水)	11 名	教育推進、学生生活、キャリア支援
第 6 回	10/19 (水)	11 名	教育推進、学生生活、キャリア支援
第 7 回	11/16 (水)	11 名	教育推進、学生生活、キャリア支援
第 8 回	12/21 (水)	10 名	教育推進、学生生活、キャリア支援
第 9 回	1/19 (水)	11 名	助産師国家試験受験資格取得科目履修生の選考 紀要投稿規程、教員昇任審査
第 10 回	2/15 (水)	11 名	卒業判定
第 11 回	3/15 (水)	11 名	進級判定、保健師国家試験受験資格取得科目履修生選考、細胞検査士受験資格審査

審議事項・報告事項の詳細については「令和 4 年度第 1 回～第 11 回教授会議事録」参照。

今年度の審議事項のうち、今後の本学の教員採用、昇任にあたり、業績等の基準は従来の看護学科単科時代に決めたものであるが、今後臨床検査学科でも完成年度以降は採用・承認の人事が行われることを視野に、一部両学科に異なる基準を設けたが、できるだけ同じ基準とすることを念頭に検討を行った。

学術機関リポジトリ運用指針は本学の教員による研究業績を大学リポジトリとして公開し、学術的な情報交換を活発にすることを目的とするもので、本学の研究活動の活性化に貢献するものとして積極的な活用が期待される。

(3) Check (検証)

本年度についても、前週に開催された大学運営委員会での内容を学長が教授会で報告した。

教授会の資料は全教員に配付しており、また教授会の内容は各教授より学科別（領域別）に全教員に報告されており、原則として大学の情報を全て学内で共有できるようにしている。

(4) Action (改善)

教授会規程に則り、必要事項の審議・報告を行うとともに、教育・研究に責任をもつ教授の情報・意見交換の場として、運営してきた。次年度は新任教授を迎え、本学の一層の発展のため、運営に関する認識を共有し、課題を見つけて検討を行う予定である。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名
令和4年度第1回～第11回教授会議事録

令和4年度学科会議（看護学科）年次活動報告書

報告者 二村良子

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

「四日市看護医療大学看護学科会議規程」に基づき、学科の教育研究に関する事項について審議する。また、学科内の情報共有を図る。

(2) Do (実行)

8月を除き月1回（計11回）開催した。各委員会報告を主とし、報告内容は下記の通りである。

① 教務委員会

新カリキュラムのDP、新旧対比表、時間割及び変更等の周知、授業形態、定期試験の時間割や要項、卒業・進級・助産師課程履修選考・保健師課程履修選考判定結果、研究演習実施要領、シラバス作成要領、GPA2.5未満の学生への指導、学部授業予定、オリエンテーション計画、海外研修等

② 教育推進委員会（遠隔授業チーム含む）

電子書籍導入、遠隔授業（Zoom操作）方法等

③ 実習委員会

実習配置、実習オリエンテーション、実習要項修正、実習記録取り扱い

④ FD委員会

授業アンケート、FD研修会

⑤ 学生生活委員会

新型コロナウイルスワクチン接種・接種における副反応の対応、学生生活調査結果、学友会活動支援、カウンセリングの活用、アドバイザー研修会等

宮崎徳子賞、長江拓子賞、河野啓子賞の推薦・授賞式

サークル・同好会活動の許可審議・危機管理委員会への附議

⑥ キャリア支援委員会

国試対策行事予定及び模試受験及びガイダンス等の遠隔対応、就職ガイダンス等

⑦ その他

紀要委員会（紀要投稿）、自己点検・評価委員会（年次報告書等）、図書委員会（図書館の開館時間等）、研究倫理委員会（倫理研修・コンプライアンス研修「APRIN」、倫理指針の変更等）ハラスメント委員会（ハラスメント研修会、ハラスメント対策ガイドライン・改正）臨地教授等選考委員会（四日市看護医療大学臨地教授等の称号付与等）安全衛生委員会（防災訓練等）、公開講座委員会（公開講座実施等）、看護研

究交流センター（プロジェクト募集、地域貢献活動報告、四日市市在宅医療推進事業等開催等）、事務局報告（行事予定、危機管理委員会報告、オープンキャンパス、入試関連、高大連携、SD研修、情報セキュリティ、労務関連等）

(3) Check（検証）

各委員会等の報告が適切に実施され、教職員への情報共有・周知を図ることができたと考える。

(4) Action（改善）

情報共有に留まるのではなく、会議構成員からの教育研究に関する提案を取り上げ審議したり、学習会を開催する等、教育研究活動の活性化・向上を図る場としていくことが必要と考える。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

第1回～第11回学科会議議事録および会議資料

令和4年度学科会議（臨床検査学科） 年次活動報告書

報告者：高崎 昭彦

1. 年次活動報告

(1) Plan（計画）

「四日市看護医療大学臨床検査学科会議規程」に基づき、学科の教育研究に関する事項について審議する。また、学科内の情報共有を図る。

(2) Do（実行）

8月を除き月1回（計11回）開催した。各委員会報告、学科ワーキングからの報告を主とし、学科内での情報共有、改善点を議論した。報告内容は下記の通りである。

<全学委員会>

① 教務委員会

危機管理警戒レベルに応じた時間割の作成、学生対応。成績管理等

② 教育推進委員会

遠隔講義マニュアル作成、学生対応、看護学科新カリキュラム策定等

③ 実習委員会

学外実習マニュアル作成、実習施設担当者決定、学内実習用機器管理等

④ FD委員会

授業アンケート結果、FD研修会開催等

⑤ 学生生活委員会

学生生活調査結果、学生向け講演実施、学友会活動支援、ワクチン接種ガイドライン策定、新アドバイザー制度、アドバイザー研修会等

⑥ キャリア支援委員会

就職ガイダンス、国家試験対策等

⑦ その他

紀要委員会（紀要投稿）、自己点検・評価委員会（大学機関別認証評価更新、年次報告書等）、個人情報保護委員会（情報セキュリティ、個人情報保護等）、図書委員会（図書購入等）、安全衛生委員会（防災マニュアル案、防災訓練、ウォークラリー等）、公開講座委員会（公開講座実施等）、看護研究交流センター（プロジェクト報告、地域貢献活動報告等）、事務局報告（オープンキャンパス、入試関連、高大連携、SD研修、大学改修工事関連、労務関連等）

<上記以外の学科ワーキング>

① 学科広報

今年度は4名の担当教員を決め、積極的に高校模擬講義、高校生見学対応、オープンキャンパス等で広報活動を行った。

② 大学院臨床検査学専攻申請

令和6年度からの開講に向けて、設置準備室と連動し、発案・書類作成を行った。
令和5年3月に文部科学省へ申請した。

③ 臨地実習ワーキング

令和4年度6月から3年生でスタートした臨地実習に関する実施要項の準備、指定施設との交渉について取りまとめ等を行った。

(3) Check (検証)

各委員会等の報告が滞りなく行われ、教職員への情報周知を図ることができたと考える。また、委員会所属教員からの直接の意見を聞くことができ、各委員会活動の参考とすることができたと思われる。また活発な審議も行われ、改善すべき点も挙げられ対応することができた。新型コロナウイルス感染拡大による「遠隔講義」にも学科を挙げて対応することができた。

(4) Action (改善)

今後は、情報共有は当然のことながら、より学科の教育研究について審議できるようにしていく必要がある。また積極的にリモート会議形式を導入し、資料のペーパーレス化、情報共有アプリのTeamsを活用し、会議の効率化を進めており、次年度も引き続き実施していく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

第1回～第11回学科会議議事録および会議資料

令和4年度基礎看護学領域 年次活動報告書

報告者：准教授 草野純子

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

- ①基礎会議で教育内容の質の向上・教育の方向性の統一を図る
- ②「看護学概論」では、看護の基本概念の理解を図る。
- ③「看護技術論Ⅰ」「ヘルスアセスメント」では看護技術の自己学習を促す。
- ④「ヘルスアセスメント」では、実際の観察方法や測定値、観察した内容をどのようにアセスメントするのかその視点を深める。
- ⑤「看護技術論Ⅱ」については、対象者の日常生活行動をアセスメントし、必要な日常生活行動援助を選択し安全・安楽・自立、倫理的な配慮を踏まえた援助技術の探求を図る。
- ⑥「看護技術論Ⅲ」は、手順ではなく解剖生理学や根拠に基づいて技術を考え、正確性・安全性・安楽性、倫理的な配慮を踏まえた援助技術が実施できる講義・演習とする。
- ⑦「看護過程論」は、講義および個人ワークとグループワーク中心に行う。
- ⑧「基礎看護学実習Ⅰ（新カリ）（旧カリ）」では、看護学生として臨地実習における態度や姿勢、倫理観の育成を図る。
- ⑨「基礎看護学実習Ⅱ」は、「看護過程論」で学修した看護過程を用いて対象が必要としている看護を計画・実施・評価していくことを通じて、その方法とその意義を理解し、そのプロセスにおける対象との援助的関係形成、その意義についても理解を深めるよう支援する。
- ⑩学内の講義・演習、及び実習において、新型コロナウイルス感染症の予防対策を考慮し展開する。

(2) Do (実行)

- ・基礎領域会議を定期的開催し、教員各自が授業方針や教育の方向性をすり合わせ、指導できた。
- ・看護学概論は学生がイメージしやすいように図や写真等を多く用いながら、また、事例や本の紹介をしながら行った。
- ・看護技術論Ⅰでは、安全を守る技術、快適な環境づくり、安楽な体位とボディメカニクスの内容についてDVD動画等を活用し講義を行った。
- ・看護技術論Ⅰ（旧カリ）では、事例患者をアセスメントし必要な日常生活行動の援助を導き出しながら実施をおこなった。最後の演習では、援助技術をグループワークで振り返り、検討しながら実施した。
- ・看護技術Ⅱでは、対象に必要なかどうかの判断力を含めて援助技術が実施できるように講義・演習を実施した。

- ・看護過程論では事例を用いながら講義、課題にて学習を進めた。
- ・基礎看護学実習Ⅰ（新カリ）は、旧カリキュラムの基礎看護学実習Ⅰも同時期にあったため、1クールで全学生が実習を行った。コロナ禍の中、施設での実習が可能となり、学生の健康に留意しながら実施できた。
- ・基礎看護学実習Ⅰ（旧カリ）は、コロナ禍でもあり、一部施設が実習受け入れ不可となり、学内実習で対応を行った。
- ・基礎看護学実習Ⅱは、コロナ禍の対応を行いながら実施した。

（3）Check（検証）

- ・看護学概論は、遠隔授業であったが総合的に授業を受けて満足したなど高評価であった。その他、「これからの看護の土台となる「看護の根本」や「看護のあり方」「看護師の在り方」など沢山のことを学ぶことができました。」など高評価を頂いた。
- ・看護技術論Ⅰは、コロナ禍で学内演習の他、自己学習も学生の健康に留意しながら実施したため、技術練習が思うようにできなかったが、学生からの感想から看護技術の必要性について考える機会となったと考える。
- ・ヘルスアセスメントは練習の必要性を実感している学生が多かった。
- ・看護技術論Ⅰ（旧カリ）では、「事前・事後課題がしっかりあって、知識や技術が向上できたと思う」などの意見を頂き、技術を身に着ける必要性の理解につながったと考える。
- ・看護技術論Ⅱは、演習課題を工夫したことによって、安全に行うための正確な技術を身に付ける必要性の理解につながったと考える。
- ・看護過程論は、シラバス通りに進めることができた。学生が積極的にグループワークに取り組むことができるよう講義展開や講義方法の工夫をしたことで、看護過程の基本についての理解につながったと考える。しかし、学習内容のグループ差があるため、メンバーシップの考慮やグループ編成等の検討が必要である。
- ・基礎看護学実習Ⅰ（新カリ）・基礎看護学実習Ⅰ（旧カリ）・基礎看護学実習Ⅱは、学生の個人差はあるが実習目標は概ね達成できた。新型コロナの影響を受け、学内実習や臨地での実習を実施し、ほとんどの学生は真剣に実習に取り組むことができた。

（4）Action（改善）

全ての科目において知識を使って思考し実践できるような講義・演習の組み立てを行う。その為には、学生に必要な知識を伝えるだけでなく、その知識を用いて事例をアセスメントするといった授業の工夫を行う。また、ポートフォリオや技術コンテスト、ヴァーチャルソフトなどを用いて学生の自己学習を進めていくことやアクティブラーニング（反転授業、協働学習／問題解決学習、ジグソー学習、TO学習（Teaching Others；他の人に教える）等を積極的に取り入れ、学生の主体的学習を促進し理解を深める工夫をする。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・令和4年シラバス

- ・講義資料
- ・授業スケジュール
- ・成績表
- ・学生授業評価結果
- ・基礎看護学Ⅰ（新カリ）・基礎看護学実習Ⅰ（旧カリ）・基礎看護学実習Ⅱ実習要項

令和4年度成人看護学領域 年次活動報告書

報告者：教授 杉崎一美

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

新型コロナウイルス感染対策を実施し安全かつ質を担保した授業・実習・領域内運営・研究活動を行うことを目標とした。

① 授業に関する活動

ICT活用の授業方法と新カリキュラムに関して具体的授業内容の検討を行う。

② 臨地実習に関する活動

コロナ感染対応のため臨地実習が展開できない場合を想定し、早期から準備・検討を行い、滞りなく実習が行えるようにする。

③ 領域内運営、オープンキャンパス

領域内で各係を担当しスムーズな領域内運営を行う。

オープンキャンパスでは体験型演習、コロナ感染予防のため入れ替え制で行う。

④ 研究活動

各自のテーマの研究を推進する。

(2) Do (実行)

① 授業に関する活動

- ・授業について、対面での授業を計画・実施した。コロナ感染・濃厚接触者であっても体調不良でない学生に遠隔対応や自主学修、後日の資料配布等の対応を行った。
- ・技術演習について、成人看護学教員全員で演習に関わった。人員が不足している場合には他領域の教員から支援してもらった。
- ・看護過程について、個人ワーク、グループワークを合わせた授業展開を行った。学生のPC・スマートフォン等の利用をした。
- ・研究演習について、担当教員単位で対面発表会を開催した。3年生も参加し4年生との意見交換の機会となった。
- ・令和5年度から新カリキュラムとして始まる成人看護学概論、成人慢性期援助論について授業内容を6月から検討した。

② 臨地実習に関する活動

- ・統合実習は市立四日市病院6病棟で、2名ずつ午前・午後分散して実習を行った。最終日には全体報告会を開催した。
- ・領域実習は、危機管理委員会の承認の上で、臨地で最大3名ずつ午前・午後分散して実習を行った。ただし臨地実習施設の状況、学生・教員のコロナ関連状況により臨地実習もしくは学内・遠隔併用とした。当初、看護実践見学と電子カルテから情報収集であったが、10月18日から受け持ち患者への15分以内の直接ケ

アやコミュニケーションができる実習となった。

③領域内運営、オープンキャンパス

- ・図書選定・予算申請・実習室及び授業に係る物品の購入・実習調整について各係を決め運営した。月に1回は領域会議を開催し、審議事項・報告事項を提案し共有化を行った。
- ・オープンキャンパスでは、体験型演習を吸引、SpO₂のみとし、パネル展示などを企画・実施した。待ち時間には、学内演習で使用した自作の映像を投影した。

(3) Check (検証)

①授業に関する活動

- ・対面授業であったため学生の学修レベル確認することができた。コロナ関連欠席の学生に対して遠隔対応することによって、授業の遅れを最小限とすることができた。
- ・看護過程では、二次アセスメント（統合）についての説明が必要であった。
- ・授業評価アンケートは回答人数が10名未満、そのまま全体評価として判断することはできない。

②臨地実習に関する活動

- ・昨年度と比べ臨地での実習の機会が増え、10月後半から15分間以内の直接ケアができる実習となり、計画の実践ができる形態となった。基礎実習でほとんど臨地に出していない学年であり、看護実践についてきめ細かい指導が必要であった。
- ・コロナ関連によるスケジュールの変更を行なったが、混乱が生じることもなかった。
- ・統合実習での授業評価アンケートは履修生全員が回答し、高得点の評価を得た。

③領域内運営、オープンキャンパス

- ・オープンキャンパスについて、体験型演習を限定したこと、厳密に入れ替え制にしたことで、余裕をもって体験できしかも時間内に終了した。

④研究活動

- ・大学教育・運営に費やす時間に比べ、研究活動に費やす時間が物理的に少ない。

(4) Action (改善)

①学内授業に関する活動

ICT活用の授業方法の検討、技術演習について指導教員の確保について調整する。

- ### ②臨地実習に関する活動
- ・臨地で最大3名ずつの実習形態、15分間の看護実践について制限された実習方法について、次年度も継続するのか臨床側と調整する。

④研究活動

教員の研究活動を取れる時間の確保ができるよう調整する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

2022年度第1回～第12回成人看護学領域会議議事録

2022年度成人看護学領域会議年間スケジュール、2022年度前学期授業評価

令和4年度老年看護学領域 年次活動報告書

報告者：三好 陽子

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

令和4年度の老年看護学領域における活動は、「1. 授業に関する活動」、「2. 臨地実習に関する活動」、「3. 研究に関する活動」、「4. その他」の4項目について例年に準じ計画した。授業においては、技術演習以外、対面もしくは遠隔でも対応できるように計画した。実習については、臨地・遠隔と学内の2パターンに分けて計画し、感染の状況に合わせて臨機応変に対応できるようにした。臨地実習における学習環境の調整については、適宜施設側と連絡を取り合い、実習が可能かどうかの調整を図りながら今年度の活動を行うこととした。

(2) Do (実行)

老年領域の会議は月1~2回、実習状況に応じて設定し年度内に計18回の会議を行った。老年看護学実習中の会議には実習を担当した教員間で実習状況の情報を共有した。計画を実施した内容は以下の通りである。

1. 授業に関する活動

①2年次前期科目「老年看護学概論」の実施

※老年期の特徴や高齢社会の現状、わが国の諸政策を中心に全て対面で授業を行った。
※感染状況によって遠隔でも対応できるように、授業はスライド形式で行い、重要なポイントが学生に伝わりやすいように工夫して実施した。

②2年次後期科目「老年看護援助論Ⅰ」の実施

※加齢による日常生活への影響と看護を中心に授業を行った。認知症の理解については、学生がイメージすることが難しいため、DVDや動画を活用して実施した。
※高齢者の介護予防に関する地域の取り組みと介護保険法の改正を学生がより具体的に理解するため、自分の居住地の介護予防事業についてレポート課題とした。

③3年次前期科目「老年看護援助論Ⅱ」の実施

※臨地で学生が受けもつことが多い疾患を中心に加齢による影響、既往歴や疾患同士の関連、看護を中心とした内容で授業を行った。
※看護技術演習は、臨地での実習経験が少ない学生に対し、高齢者の加齢・障害による日常生活での不自由さが理解できるよう、円背や難聴・白内障などの疑似体験と紙オムツの装着を臥床または立位時における介助の違いを体験できるように実施した。学生同士の接触が多い「ベッドから車椅子への移乗・体位変換」の演習については、教員同士が見本で行い、動画にして実習初日のオリエンテーション時に学生に示した。
※看護過程演習は、演習記録の考え方や記録の記載方法を最初に詳しくオリエンテーションを行ってから、個々に記録を展開させた。学生には指導の担当教員を明示し、時間外でも相談できる窓口を設置した。また、最後にまとめとして、看護過程展開の見本を提示し、学生が個々で自身の不足部分を自覚できるように工夫した。

④研究演習Ⅰ・Ⅱの実施

※研究演習Ⅰは対面もしくは遠隔で行った。老年看護学に関して興味のある論文を学生自身が探し出せるように促し、各個人で文献のクリティークを行ったものを他の学生の前で発表することで視野を広めさせ、学生の理解が深められるように進めた。
※研究演習Ⅱは、日々の計画書指導も含めて、対面で研究計画発表会を実施した。学生は他の学生の発表についても関心を持ち、活発な質疑応答ができていた。

2. 臨地実習に関する活動

①統合実習においては実習施設における感染拡大のため、一部の施設の実習(1グループ)が中止となった。そのため、学生が個々に計画した実習テーマ・計画を学内で、グループの他の学生に対して実施する内容に修正した。2グループは臨地で実習を実施できたため、最終日にお互いの学びを共有するためのグループ発表会を実施した。臨地で実習が行えたグループも中止となったグループも、学生各々が計画した援助内容

には創意工夫があり、学生同士の関心を高めたため、積極的な意見交換ができた。

② コロナ禍の状況であるため、実習先（病院3施設、介護老人保健施設6施設）とは何度も連絡を取り合い、臨地での実習が可能かどうかを検討した。一部の病院はシャドウイングの形式で臨地実習を実施したため、直接バイタルサインの測定や援助は出来なかったが、高齢者と直接コミュニケーションを図ることはできたため、できる範囲内で学生は援助を考え、実習指導者を仲介して間接的に実施することができた。本年度の実習は病院・施設側も感染症対策が安定してきたこともあり、一時期の実習が中止となる施設もあったが、4週間全ての臨地実習が学内実習になることはなく、病院実習または介護老人保健施設での実習のどちらかで臨地体験を行うことができた。

③ 臨地もしくは学内における実習時間を短くし、大学や臨地で会食する機会をなくし、午後からは遠隔で実習を行った。

④ 令和5年度の実習要項の作成・検討を行った。

3. 研究に関する活動

① 研究能力の向上を目指して老年看護学領域でテーマを設定し、示説によるオンラインでの国際学会発表と本学の紀要に論文の投稿を行った。

4. その他

① オープンキャンパスにて円背や難聴・白内障などの高齢者疑似体験の実施

② 授業・演習・臨地実習に係る物品の購入及び管理・実習室の管理

③ 令和4年度図書館蔵書の選定

④ 令和5年度予算申請書の作成

(3) Check (検証)

計画を実施した結果、「1. 授業に関する活動」では、全て対面授業（遠隔も同時）で実施することができ、学生の反応を見ながら授業を進めることができた。「2. 臨地実習に関する活動」の老年看護学実習においては、基礎看護学実習を体験していない学生が大半であり、臨地での経験が非常に少なかったため、基本的な「連絡・報告・相談」ができず、実習記録を施設や教室に置き忘れていても数時間もしくは数日間、気が付かず、教員への報告が翌日以降になったこともあり、緊張感に欠ける姿勢が見られ、3件の事故報告書を提出した。今後は、実習に関わる個人情報の保護や物品管理などを怠ることで対象者にどのような不利益が生じるかを学生自身が啓発できるように、グループ内の学生同士で注意喚起を促し、グループ全体で事故を未然に防ぐことができるように指導する必要がある。また、今回の学生は臨地経験が少なかったため、事前学習や事例展開では、動画やDVD等を活用し、学生が高齢者の生活状況をイメージしやすいように工夫する必要がある。今後も学生が不安なく実習に取り組めるように、臨地を想定して、授業や演習、実習前準備等を検討する必要がある。「3. 研究に関する活動」については、今年度から領域で研究発表の目標と計画を立てて行ったため、確実に実行することができた。上記以外の活動については計画通りに実行したため結果は良かったと判断する。

(4) Action (改善)

「1. 授業に関する活動」は、対面授業を基本に、学生が高齢者の置かれている立場や状況を理解しやすいように、動画やDVDの活用を図っていきたいと考える。また、「老年看護援助論Ⅱ」の技術演習については、次年度は感染予防を十分に図りながら、ADLの状況に合わせたオムツ交換などの実践的な演習内容を実施できるように工夫する必要がある。

「2. 臨地実習に関する活動」については、次年度も実習施設と連絡を取り合いながら、できるだけ学生が臨地に行き、午前中だけではなく、終日、実習ができるように調整を図っていきたい。「3. 研究に関する活動」は、毎年領域で目標を立てて行うことが研究業績の蓄積に繋がるため、次年度も続行したいと考える。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・ 令和4年度 第1～18回老年看護学領域会議資料
- ・ 令和4年度 前学期授業評価 老年関係授業及び臨地実習のアンケート結果

令和4年度母性看護学・助産学 年次活動報告書

報告者：二村 良子

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

- ①講義・演習科目：母性看護学関連の学習方法として、必ず自己学習後、授業に臨むことを周知する。演習では講義の内容とともに自己学習をもとに必要な看護実践を自らが実践できるような授業内容とする。助産学関連科目では、情報収集、アセスメントを行い、必要なケアを考える一連の助産過程にシミュレーションを取り入れ、実践に対応できる力を高めていく。産婦の観察後の報告等が的確に短時間で行えるよう、実践力を高めるために、演習では様々な事例シミュレーションを通して実施機会を作る。
- ②実習科目：母性看護学実習では、少人数での見学実習が主となることを予測し、短時間であっても臨地実習を行う意味づけを学生自身ができるよう、見学等の後は学生の気づき、学びの確認を行っていく。また臨地で得た情報等から学内でシミュレーション、状況を想定した看護実践の評価を行い一連の過程を実施する。感染対策を十分に行い実習ができるよう健康管理に注意する。感染の流行状況により臨地での実習ができなくなった場合、学内実習を行うことを考え準備する。統合実習では、健康教育実施方法や実習施設での学生の経験・学習状況に差が生じないように、各施設の特性を踏まえて実習目標の達成をめざして支援する。助産学実習では、基礎的知識・技術の修得、実習における情報収集能力、診断力、ケア能力の強化を図る。実習中は、分娩介助技術習得の進行に合わせて適切な臨床行動をとることができるよう学生と個人面談を行う。
- ③研究演習：研究演習Ⅰは論文クリティークを通して、グループ討議を行い、研究テーマ選定ができるよう学習を深める。研究演習Ⅱでは、研究演習Ⅰで行った論文クリティークに基づき、研究課題の明確化をめざす。さらに、検討した研究内容に基づきグループでディスカッションを行い、研究目的を導き出す。思考過程を論理的に記述し、研究計画書を作成する、また、研究計画書発表会を実施する。
- ④助産師国家試験受験取得科目履修生選考試験：選考試験、面接等を公正に実施した。選考試験後に、定期的に個別面接を行い、学修状況を確認する。
- ⑤各教員の地域貢献、研究活動：公開講座の企画、運営、地域の中学校からの性教育の依頼への対応。研究論文作成等。

(2) Do (実行)

- ①講義・演習：母性看護学援助論Ⅱの講義・演習では限られた情報から推論し、場面状況の把握に基づき褥婦のアセスメントを行い、看護ケアの方法を選択できる内容を設定した。看護支援はグループディスカッションで決定した内容を、エントリーしたグループが実習室で実施し、実習室と講義室を Zoom でつなげ。講義室の学生は観察者としてケア実施の評価者となった。ケア実施は、グループで実施内容を検討したものを代表者が実施した。母性看護学概論、母性看護援助論Ⅰ

では、テーマに関する文献を自ら選択し、自分の考えをまとめる課題の提出を求めた。

- ②実習科目：母性看護学実習は、コロナ禍ではあったが、各施設実習受け入れ可となり、1グループ3名程度の学生配置で午前、午後で交代して実習を行い、15分程度の看護ケア実施可であったので、バイタルサイン測定や受け持ち妊婦等への足浴実施を行うことができた。また、施設によっては、新生児の沐浴実施が可であった。実習においては臨床判断を取り入れ、実際の場面でも活用できるよう実習開始前にオリエンテーションで説明した。助産学実習は9名の学生で行った。実習期間は、実習は8月22日～10月14日までの8週間とした。臨地実習開始前の期間に学内で事例に基づき分娩介助実習を4事例行った。実習施設は新規1施設を加え、6施設で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染状況により2施設は見学のみであったため、途中で学生の実習施設配置を交代した。各施設に学生1～4名を配置し、1人あたり4～6例の直接分娩介助を実施することができた。PCR検査実施については、臨地実習施設より要望があった以外にも、実習前には必要時、学生、担当教員全員にPCR検査を行った。
- ③研究演習：研究演習Ⅰ及びⅡについて、グループで実施した。研究演習Ⅱについては、8月～9月に発表会を行い、研究演習Ⅰの学生(3年生)も一緒に参加した。
- ④助産師国家試験受験資格取得科目履修生選考試験：選考試験前の11月9日にオリエンテーションを実施し、1月6日に試験実施した。選考後の学生面談は実施できず、次年度の課題となった。
- ⑤地域貢献・研究活動：公開講座「よりよい眠りのために」の講義、呼吸法等を実施。性教育については、依頼のあった中学校の全学年、全クラスに実施した。地域の性教育に関する保育士等への研修内容を本学紀要第16巻に投稿した。

(3) Check (検証)

母性看護学実習では、コロナ禍で臨地実習が半日で3名ずつの実習、15分間という短時間であったが看護ケアを実施できた。看護ケア実施時間、内容については、施設間差がみられたが、いずれも臨地での実習を行えたことは、学生にとっては、看護の役割について考え、学びを深めることができ、次の学習意欲につながった。助産学実習の今年度の学生は、基礎看護学実習および領域別看護学実習が制限された状況で履修を積み重ねてきた特徴があり、指導者に声をかけるタイミングが計れず相談や報告に困難を生じたことの課題が明らかとなった。次年度の学生についても看護技術の修得には課題があると推測される。学生のレディネスや特性を把握して、学内演習や臨地実習の工夫を行うことが必要である。

(4) Action (改善)

看護実践能力の向上のため、臨床判断を用いながら、シミュレーション教育の充実を図る。選考試験後の学生に対して定期的に面談を行い、学修状況を把握する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和4年度 第1回～5回領域会議議事録

令和4年度 母性看護学実習評価、助産学実習評価、助産学実習教育懇談会議事録

令和4年度小児看護学 年次活動報告書

報告者：別所史子

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

1) 講義・演習・実習

- ① 小児看護学関連科目（小児看護学概論・小児看護援助論Ⅰ・小児看護援助論Ⅱ）に関して、講義科目では小児看護学の基盤となる知識・技術の修得を、演習科目では看護実践能力の育成をめざし、臨地実習で学修内容を活用できるよう各科目の授業シラバスを作成する。いずれも学生が主体的に講義・演習・実習に取り組むことができるよう事前・事後課題を課し、提出された課題より学生の理解、気づき、学びなどの内容に対して個人及び全体へのフィードバックを行う。
- ② 研究演習（研究演習Ⅰ・研究演習Ⅱ）に関して、研究演習Ⅰでは研究論文クリティークを通して、研究演習Ⅱでは研究計画書作成を通して、看護研究を行うための基礎知識・研究的思考・態度を学修することをめざし、演習計画を立案する。研究演習Ⅰではグループワーク及び個人学習課題を課し、研究論文の批判的思考から各自が今後取り組みたい研究テーマを明らかにできるよう支援する。研究演習Ⅱでは個別指導にて研究計画書作成を支援する。いずれも学生が取り組んだ課題の成果を発表し、メンバーに対して建設的に意見を述べるができるよう支援する。
- ③ 実習科目（小児看護学実習・統合実習）に関して、講義・演習で教授した知識・技術を実践的に学修できるよう、実習施設管理者、病棟看護師長、実習指導者と実習方法、実習内容、感染予防対策などを協議し、臨地実習を行う。小児看護学実習では、実習初日に実習事前課題にもとづき小児看護援助技術の基礎知識・技術の確認と実践を行い、学生が各自の課題を明らかにして対象児の看護援助に活かせるよう支援する。統合実習では、学生が各自の実習課題を明らかにして主体的に看護実践ができるよう支援する。

2) 研究・社会貢献活動

研究に関して、昨年度から継続中の研究を研究計画書に沿って実施する。社会貢献活動に関して、教員各々が本学看護医療交流センタープロジェクト活動や市町から委嘱された活動にかかわる。これまで取り組んできた障害児・者通所施設での利用者と学生との交流を継続するとともに、新たに子育て支援センターなどでの絵本の読み聞かせ、乳児院での生活介助体験活動を始め、学生とともに地域で生活する子どもと家族との交流を図り社会貢献をめざす。

(2) Do (実行)

- ① 小児看護学関連科目では、covid-19 感染症罹患や濃厚接触者に該当する学生は遠隔対応となったが、計画通り実行できた。
- ② 研究演習Ⅰでは論文クリティークを通して、研究演習Ⅱでは研究計画書作成を通して、

看護研究の基礎知識を提供し、グループワーク、個人学習による課題を課した。これらの成果を発表する機会を設け、意見交換を行った。

- ③ 実習科目では本学警戒カテゴリー・実習対応レベル、実習施設の実習条件にしたがい感染予防対策を講じて実施した。実習内容・方法に関しては、感染症流行状況に応じて実践の機会を得られるよう施設と協議を重ねた。第7波から第8波の中2名の学生については数日間自宅待機を余儀なくされ実習用 wi-fi, ipad を用いて遠隔実習を行ったが、それ以外の学生は制限がある中でも臨地で実践的な実習を行うことができた。
- ④ 研究活動では、昨年度より継続して公社) 勇美記念財団の研究助成を受け、データ収集、分析、学会発表を行った。社会貢献活動では、大学の許可を得て感染予防対策を講じて地域での交流・体験を行った。

(3) Check (検証)

- ① 小児看護学関連科目では講義・演習時に提出された課題レポート、Forms による講義後の事後課題の理解度や質問、授業アンケートより学生の主体性(学習時間、疑問の解決方法など)、満足度及び意見を確認した。
- ② 研究演習 I・II では演習への取り組み、提出された課題、プレゼンテーション、個別面談より看護研究に対する理解度、研究的思考・態度、満足度を確認した。
- ③ 前年度まで covid-19 感染症流行にともなう実習制限により直接ケアを実践することができなかった。今年度は10月までは直接ケアをすることができず、カルテの情報収集や見学のみの実習であったが、10月下旬より徐々に対象者に直接ケアを実践することが許可され、対象者の反応より看護過程を展開することができた。しかし、学生は前年度までのコミュニケーションを含む看護技術の知識・経験不足を認識し、知識・技術の向上を課題としていた。いずれも提出記録、授業アンケートより評価した。
- ④ 研究活動は、概ね計画通り実施することができ、今後は論文投稿をめざして研究を継続する。社会貢献活動においても各々計画通り活動することができた。いずれの活動においても対象施設との話し合いを通して、一部対面・オンライン併用のハイブリット形式での新たな活動の在り方を見出すことができた。

(4) Action (改善)

次年度より covid-19 感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類に引き下げられる見通しである。コロナ禍で得た ICT 機器を用いた遠隔対応などの経験を活かして講義・演習を展開できるようにする。コロナ禍で導入した講義時の Forms による事後課題が定着し、学生の参加率は高かった。通信環境等の課題は残るが、授業後の振り返り学習とフィードバックにより知識の定着に役立つとの意見が多数あったため、今後も継続していく。実習科目に関しては、約3年間のコロナ禍の影響により臨地での実習機会の不足、実践不足は否めず、今後コロナ禍による学生の学修状況、経験度合いを指導者と共有しながら実習指導をする必要がある。また、実習に対する心身の準備が十分整っていない学生が散見されたため、関連の委員会、部署との連携が必要である。

研究・社会貢献活動に関しては、教員各々、領域内で引き続き計画書に沿って遂行するとともに、研究成果を反映させた活動を展開する必要がある。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

各科目の授業及び演習計画、授業資料、②各科目の授業アンケート結果及びリフレクションペーパー、③実習要項、実習打ち合わせ会議資料及び会議録、実習事前学習課題、④領域会議議事録、⑤大学発行 News 季刊誌オレンジの風、⑥学報

令和4年度公衆衛生看護学領域 年次活動報告書

報告者：後藤由紀

1. 年次活動報告

今年度は、講師の退職により2名および助手1名のスタートとなった。更に、9月に助手1名が産休に入る中、9月の佐藤助教の入職により、准教授2名、助教1名および多次准教授の協力を得ることで、公衆衛生看護学領域としての活動を維持することができた。

(1) Plan (計画)

①教育活動は、講義6、演習2、実習3で以下の科目、計11科目の公衆衛生看護学領域科目と共通科目4科目(下線部)の計15科目を担当する。更に、産業看護学分野の大学院生2名が入学することから、学部以外の教育にも携わる。

講義：地域看護学概論、産業看護学概論、地域看護活動論Ⅰ、地域看護活動論Ⅲ、産業看護活動論Ⅰ、産業看護活動論Ⅱ

演習：地域看護活動論Ⅱ、地域看護活動論Ⅳ、研究演習Ⅰ、研究演習Ⅱ、基礎セミナーⅡ

実習：コミュニティケア実習、地域看護学実習Ⅰ、地域看護学実習Ⅱ、統合実習

地域看護学実習Ⅰ・Ⅱは助手、コミュニティケア実習は、他領域の教員の援助により展開する。

②保健師国家試験サポートは、全員対象の講座4回と模擬試験結果にて支援必要者を選抜した特別対策講座11回の2つの講座、および面談を並行して行う。

③保健師就職への支援として、インターンシップの調整、三重県行政保健師就職の出前講座の受け入れを行う。保健師就職を希望する学生に対し、個別での就職支援を行う。

④看護医療交流センター活動事業(プロジェクト)を活用し、地域で働く卒業生のネットワーク事業を展開する。保健師就職情報などを得た場合にLINEを活用した情報共有を行い、年1回程度交流会の開催を行う。

⑤社会貢献として、三重県の新任期保健師育成事業、近隣自治会・企業からのボランティア養成に協力する。

(2) Do (実行)

授業運営などについて月1度以上、領域会議を実施して質の担保に努力し、以下の状況で展開できた。

①講義および演習は、現場で働く保健師をゲストスピーカーに迎え、また映像資料の活用などで講義・演習の質の維持に努力した。実習は、地域看護学実習Ⅰ・Ⅱ共に臨地実習が可能となりコロナ感染症禍以前の実習の質を担保することができた。一部、地域看護学実習Ⅰで、感染拡大等により学内実習が数日発生したが、施設と大学をZOOMで繋げ、実習施設の状況がわかるような工夫を行った。更に模擬事例などを作成し、学生が主体的・能動的に取り組める実習内容とした。

また、教員の突然の退職により、授業展開が困難であった科目のいくつかのコマは、非常勤講師2名に一部の授業をお願いすることで対応できた。臨地実習と授業で教員が対応できない日程は、非常勤講師および助手5名に手伝っていただくことで実習先との調整を図った。さらに、コミュニティケア実習は計画通り他領域教員4名にお手伝いを頂き、円滑な実施ができた。

予定外の基礎看護学実習Ⅱが4週間入ったため、次年度の地域看護学実習の依頼・打合せに遅れが生じ、実習調整に困難が生じた。

- ②保健師選抜試験国家試験サポートは、予定通りの内容で全員対象の講座を4回、模擬試験結果にて支援必要者を選抜した特別対策講座11回を行った。その他に個別相談に応じた。方法は、対面授業として終了後も学生からの疑問にこたえる形で実施した。
- ③保健師就職の支援は、インターシップは2名を選抜し、コロナ禍ではあったが実施できた。三重県行政保健師就職の出前講座の受け入れはZOOMを利用した。また、三重県内の市町村・保健所への就職希望の在校生計4名、健診センター1名へ個別での支援を行い市町村・保健所に4名、健診センター1名の希望者全員が就職に至った。
- ④地域で働く卒業生のネットワーク事業については、ハイブリッド型で実施し、17名の参加を得た。卒業生2名から現況報告のプレゼンテーションおよびサブグループでの討議を行った。
- ⑤三重県の新任期保健師育成事業に協力し、企画会議への参加および年2回の講座を実施した。またコロナ感染に関する高齢者施設の電話相談窓口対応依頼があったため、休日などを利用して各教員が県庁での電話相談業務にあたった。その他、近隣企業からのボランティア依頼があったため学生募集・調整を行った。

(3) Check (検証)

新型コロナウイルス感染症の影響が未だ続く中であったが大きなトラブル無く、運営できたことは評価できる。

- ①授業は、講義・演習に関しては、50名の保健師学生に対し経年的に教員が不足する中、一人ひとりの負担が増えることを踏まえ、内容を吟味し担当を分担すること、また非常勤講師への受託で負担を分散し計画とおりに実施することができた。実習は、地域看護学実習Ⅰ・Ⅱは実習施設の協力により一定水準を保つことができた。特に、他領域の助手の方々の協力が無ければ展開できなかったと考える。またコミュニティケア実習は他領域教員にお手伝いが無ければ展開できなかった。学生の態度で実習施設より厳しい助言もあった。次年度は実習開始前に十分なオリエンテーションと引き続き実習指導教員の数を担保することで施設との良好な関係性を維持したいと考える。また1月～2月は、次年度の実習の依頼・調整に費やす時間を確保する必要がある。
- ②国家試験サポートは方法を継続したことで、効率・効果的に学習を進めることができたと考える。サポート講座の不参加学生については、看護師国家試験を優先するキャリア支援からの要請により展開していたため、強制参加は難しいと考える。しかし、参加することで模擬試験の成績が上昇したことを考えると次年度も積極的に参加を促す必要がある。

- ③保健師就職への支援は、保健師希望の学生を採用に繋げることができた。卒後数年してからの就職を希望する学生もいるため今後も必要である。
- ④地域で働く卒業生のネットワーク事業は、LINE グループ参加者の増加、コロナ感染症に関する情報提供、学会の動向について情報共有、ZOOM での交流会開催などできたことは評価できる。
- ⑤三重県からの要請および近隣の自治会・企業からのボランティア依頼については、今後も良好な関係を保つため、また社会貢献等しても必要であると考えます。

(4) Action (改善)

次年度も引き続き月 1～2 回程度の定期的な会議を行い領域および分野内の連携の強化を図る。

- ①講義・演習は今年度の振り返り内容を講義分担や講義内容に活かす。実習は講義等の重なりを考え教員の指導体制を検討する。次年度の実習調整の時間を確保する。実習だけでなく演習においても必要時助手等の助けを得られるように依頼する。
- ②保健師国家試験サポートは、今年度の結果を踏まえ、サポート方法を強化する。
- ③保健師就職への支援は、継続的にサポートを行う。情報の共有・支援体制を維持する。
- ④地域で働く卒業生のネットワーク事業は継続応募し、就職支援・情報共有に努める。
- ⑤三重県の事業依頼や近隣からのボランティア依頼については、教育・研究に支障ない範囲で社会貢献と位置づけ引き受ける。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・令和 4 年度第 1 回～12 回領域議事録
- ・令和 4 年度シラバス
- ・令和 4 年度国試サポート資料

令和4年度在宅看護学領域 年次活動報告書

報告者： 領域責任者 多次淳一郎

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

①教育

学部 DP と科目目的の整合性を図り、年間計画を作成し、領域会議で進捗管理を行う。

- ・ 講義、演習：関連科目で学習した知識・技術の定着を促す (DP①に寄与)
- ・ 実習：事例を ICF に沿って把握、分析し、看護の実践につなげる (DP③に寄与)
コミュニティケア実習 (科目責任者兼)、臨床検査学科実習前教育等の他領域の実習指導及び関連教育に協力する。

②研究

- ・ 教員各々および領域での研究課題を確実に推進する。
- ・ 在宅看護・ケアに関する抄読会等を企画し、試行的に実施する。

③その他

- ・ オープンキャンパス等の機会を通じて、本学の大学運営に協力する。
- ・ 本学の受託事業 (在宅看護研修会等) の企画・運営を担う。
- ・ 領域会議を定例開催し、業務管理・改善を図る。

(2) Do (実行)

①教育

新型コロナウイルス感染症の予防策を講じつつ、全回、対面で講義・演習を実施した。登学制限ある学生に対しては希望に対応して遠隔配信を併用実施した。

- ・ 講義、演習：対面授業を基本としつつ、Forms を活用し学生の反応を確認し、双方向性の展開を工夫した。classnote を用い授業資料のペーパーレス化に取り組んだ。
- ・ 実習：統合、領域別看護学実習ともに臨地・学内・遠隔の3パターンの実習を設定した上で、各施設の受入状況を随時把握し、訪問同行、ケアの実施が可能な施設に変更する等、調整を図った。コミュニティケア実習 (科目責任者、教員3名) の実施に協力した。臨床検査学科の実習前教育として4コマ (講義、演習) を担当した。
- ・ 新カリキュラムでの在宅関連科目について、令和5年度開講の概論・援助論Iについて検討し、シラバスを作成した。

②研究

- ・ 領域内で学会発表1回 (英文示説)、論文掲載3編を行った。
- ・ 領域内で科研費1件を受けて研究を展開した。外部資金の申請を2件 (研究代表者1件、分担者1件) 行った。

- ・領域として2件（新規。継続各1件）の調査を実施した。
- ・他領域教員、在宅ケア従事者をメンバーとして研究会を年3回開催した。

③その他

- ・オープンキャンパスのブースの企画運営を1回（8月）担当した。
- ・在宅看護研修事業（四日市市委託）の事務局として研修の企画・運営を行った。
- ・領域会議を概ね月1回、開催した。

（3）Check（検証）

①教育

- ・講義、演習：在宅看護学の授業評価は概ね前年度と同程度の点数であり、一定の教育効果は担保できたと考える。資料のペーパーレス化については賛否が分かれた。
- ・実習：統合、領域実習ともに全員が4日以上臨地で実習が実施できた。学内実習もカンファレンスに教員1名以上が入り指導することで質の担保は図れたと考える。

②研究

- ・論文の掲載、学会発表、新たな研究の計画・実施、それぞれ着実に進められた。教育業務に相当の時間を割く状況が続いているが、その効率化を図りつつ研究を遂行する時間の確保に継続して取り組む必要がある。
- ・前述の研究の1つとしてプロジェクトを組み、学外の実践者、学内の他領域教員と定期的に研究会を実施し、四日市市及び近隣地域の在宅ケアの質向上に研究の立場で貢献できたと考える。次年度以降もこの活動を継続、発展させていく。

③その他

- ・領域会議の定期開催を継続したことで、課題等に対する領域内での共通認識を持つことができ、領域として一貫性ある対応につなげることができた。
- ・在宅看護研修については、参加者の少ない企画もあり市と協議の上、四日市市内の訪問看護ステーション管理者にアンケート調査を実施した。領域の負担軽減を含め委託元の市と引き続き協議、調整を図る必要がある。

（4）Action（改善）

①教育

- ・講義、演習：対面を原則とした授業計画とし、感染対策を講じつつ、学生同士が学びあう教授方法を検討する。新カリキュラムの開講初年度となるため、その実施後の評価を通して改善点の明確化と科目編成等の見直しを行う。
- ・実習：8日間の臨地実習を安全に展開し、効果的な学びの機会となるよう施設との意見交換・調整を密に図る。効果評価を行い、内容の改善につなげる。

②研究

- ・各自および領域の研究テーマの確実な遂行に向けた時間を確保する。
- ・実践家の参画を得て、在宅看護に関する研究プロジェクトを継続実施する。

③その他

- ・在宅看護研修事業はオンデマンドを含め実施方法を見直す。事務局を担当する。
- ・領域会議を継続して定期開催する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ①教育関係 シラバス、在宅看護学実習要項
- ②研究関係 本学紀要、東海公衆衛生雑誌、EAFONs2023abstract
- ③その他関係 在宅看護研修報告書、領域会議議事録

令和4年度精神看護学 年次活動報告書

報告者：大西信行

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

- ① 精神疾患をもつ対象の理解と疾患による日常生活への影響を理解できる。
- ② 学生が、自身のコミュニケーションの傾向を知り、臨床でのコミュニケーションの役割、および臨地実習においては、患者－看護師関係を築くプロセスの意味を理解できる。
- ③ 安全な実習が実施できるように実習環境を整備し、臨地で実習ができない場合、実習方法、実習内容を検討する。また、精神医療における地域包括ケアシステムについて理解できるための機会をつくる。
- ④ 領域会議を定期及び必要時に実施し、課題解決、情報共有に努める。

(2) Do (実行)

- ① 精神疾患・精神症状、それらによる日常生活への影響を講義し、看護過程を展開した。看護過程では、実習を想定した事例を用いることで、実習での展開が具体的にイメージできるように工夫した。対面での講義・演習を基本として、登学できない学生に対しては遠隔による講義を行った。
- ② コミュニケーション論において、演習（ロールプレイ）やプロセスレコードを用いて、自己のコミュニケーションを振り返り、コミュニケーションの傾向など自己の気づきを高めることを目指した。ロールプレイ実施後、プロセスレコードを通して、効果的、非効果的コミュニケーションを含めた分析を行うことができた。演習（ロールプレイ）では、感染症対策に留意し、フェイスシールドを使用しながら対面で実施した。
- ③ 感染状況を鑑み、臨地実習では病院見学と入院患者とのコミュニケーションを行った。また感染拡大のため臨地での実習ができないときは、病院と大学との遠隔による実習を行った。精神医療における地域包括ケアシステムについては、動画の視聴を取り入れ、事例の分析を実施した。
- ④ 領域会議を定期及び必要時は実施し、課題解決、情報共有に努めた。

(3) Check (検証)

- ① 講義では、毎回 Forms を利用した振り返り実施した。Forms を利用することで学生からのコメントは前年度に比較して多くなり、学生の理解度や疑問点を把握することができ、次回の講義でフィードバックができた。
- ② コミュニケーション論では、対面による演習（ロールプレイ）を行った。学生はコロナ禍によって演習ができなかった期間が長かったが、真剣に取り組むことができて

いた。プロセスレコードの分析や他者からのコメントで、自身のコミュニケーションの傾向などに気づき、演習（ロールプレイ）を通じて自分にはない他者のコミュニケーション技法を学んでいた。

- ③ 実習では、病院見学と入院患者とのコミュニケーションを行った。臨地での実習ができたため、精神科病院の構造や入院制度、特徴などを理解する上で効果的であった。また、実際に入院患者とコミュニケーションを取ることで、患者の疾患に対する思いや健康な側面も理解することができ、精神障害を持ちながら療養生活を送る患者の理解につながった。感染拡大により病院での実習ができなくなったときは、遠隔による入院患者とのコミュニケーションを行った。遠隔ではあるが、入院患者とコミュニケーションをとれる機会を増やしたことは、患者様を理解する上で効果的であった。
- ④ 前期は講義・演習後に会議を実施し、後期は適宜メール会議を実施し、講義・演習、実習へのフィードバックや学生の情報の共有を行った。

(4) Action (改善)

- ① 事例や映像を用いて、学生がイメージを持ちやすい工夫を重ねていく。講義・演習後の振り返りは Forms を用いてリアルタイムに学生の反応を捉え、次の講義・演習にフィードバックしていく。
- ② 感染症対策に十分留意したうえで、対面でのロールプレイの演習を実施したことは、自分のコミュニケーションに対して分析することができ、また他学生からのフィードバックも得ることができたので効果的であった。次年度もできるだけ実施していく。
- ③ 臨地での実習は、新型コロナ感染症の状況によって予想がつかない。制限の中でも病院と協議し、できるだけ病院での実習を検討していく。また、新型コロナ感染症の状況により臨地での実習方法の修正、変更が必要となるため、状況によって対応できるように事前に臨床と連携し、いくつかの実施方法を用意しておく。病院の了承が得られたときは、積極的に臨地での実習を展開できるようにしていく。
- ④ 領域会議は定期的、また必要に応じて行い、常に情報を共有し、講義・演習、実習を丁寧実施する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

講座会議記録、振り返り表、講義・実習アンケート、実習総括会議議事録

令和4年度地域研究センター 年次活動報告書

報告者：センター長 丸山康人

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

計画としては、地域住民と緊密な協力関係を築き、ともに地域社会の充実に寄与する内容を目的とし、公私協力関係で生まれた大学として自治体関係者や地域住民との意見交換会、研究会等の実施を想定する。

(2) Do (実行)

終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響もあり、研究会の開催はなかった。

(3) Check (検証)

熱心なメンバーが外れた影響も受け、活性化が図れていない状況が続いている。

(4) Action (改善)

医療系大学として自主研究や行政・地域住民との協同事業等は、産業看護研究センターや看護医療交流センターで十分に果たしており、地域研究センターの役割は吸収されたと考えており、存続の必要性について検討していきたい。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

四日市看護医療大学地域研究センター規程

令和4年度産業看護研究センター 年次活動報告書

報告者：後藤 由紀

1. 年次活動報告

産業看護研究センターは、産業看護に関する調査・研究を行い、研究発表や研修・講演等の情報発信を通じて産官学の連携・協働を推進し、その発展に寄与することを目的に活動している。今年度もその目的に従いシンクタンク機能、地域連携機能、情報発信機能の3機能により活動した。

(1) Plan (計画)

・運営委員会：原則年10回の開催とするが、必要時は臨時委員会の開催あるいはメール会議で効率的効果的な運営の推進を継続する。

【シンクタンク機能】：産業看護活動および労働者の健康の向上に寄与する自主研究テーマを実施する。

【地域連携機能】：四日市の地域ニーズに沿った健康に関する公開講座を企画・開催する。産業看護活動の質向上に向け、三重産業看護研究会の活動を継続支援する。講師依頼を受け、出前講座を実施する。

【情報発信機能】：年度活動報告書を発行する。ホームページ内容の見直し検討する。学会等に自主研究結果を積極的に投稿・発表する。

(2) Do (実行)

・運営委員会：オンラインで10回開催した。それ以外の必要時はメール会議とした。

【シンクタンク機能】：

「働く人の地域包括ケアシステムの構築—臨床看護職と産業看護職との連携の仕組みづくり」、 「中小企業の産業保健向上に関する研究—健康経営の観点から考える中小企業における健康課題とその解決策の検討—」、 「産業保健と地域保健の連携に関する文献検討」の自主研究を実施した。

【地域連携機能】：

公開講座「企業活動に役立つ講演会 健康経営と産業保健～経営者と働く世代を元気に！」を四日市商工会議所と共催しオンラインと現地のハイブリット形式で実施(2/24)した。三重産業看護研究会は、ハイブリット形式で3回実施、オンラインサポートを行った。出前講座の講師依頼は2件あった。

【情報発信機能】：

令和3年度活動報告書を発行した。ホームページは、相談事業内容を検討した。自主研究に関する情報発信について原著論文発表が2件、学会発表が2件の成果を得ることができた。

(3) Check (検証)

・運営委員会：運営効率と効果を考慮して、オンラインで年10回の開催となった。今年度は、15名(学内7名,学外8名)で計画通り実施できた。

【シンクタンク機能】：自主研究の研究テーマは今後の産業保健・産業看護の課題であり、研究の継続により課題解決に向かう一助をなると考えられた。

【地域連携機能】：センター設立の目的に沿い、働く人々を対象とする公開講座が開催できた。四日市商工会議所と共催で実施できたことは、地域貢献となったと考える。三重産業看護研究会への支援は、3回のハイブリット研修会を実施し、三重県内の産業保健活動の推進および産業看護職の活動の質の向上に寄与できた。

【情報発信機能】：令和3年度活動報告書を発行した。自主研究等の結果は活動報告書では報告に止め、学術誌への投稿および学会発表できるようにした。投稿・発表により、広く周知でき、社会での研究結果活用につながることを期待される。ホームページ掲載内容は、引き続き検討が必要である。

(4) Action (改善)

・運営委員会：原則年10回のオンラインでの開催とするが、必要時は臨時委員会の開催あるいはメール会議にて効率的効果的な運営の推進を継続する。

【シンクタンク機能】：産業看護活動および労働者の健康の向上に寄与する自主研究テーマを厳選し、長期的な視野で設定し実施する。外部資金の獲得を目指す。

【地域連携機能】：四日市商工会議所に協力し、健康経営サポートサービス事業を展開する。四日市の地域住民ニーズに沿った健康に関する公開講座を企画・開催する。三重産業看護研究会の活動を継続支援する。講師依頼を受け、出前講座を実施する。

【情報発信機能】：年度活動報告書を発行する。学会等に自主研究結果を積極的に投稿・発表する。ホームページの内容を更新し活動内容やサービスの情報提供を充実させる。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

産業看護研究センター運営委員会議事録10回分

令和4年度看護医療交流センター 年次活動報告書

報告者：センター長 二村 良子

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

看護医療交流センター規程において、看護医療交流センターの目的は、受託事業を含め看護に関する調査・研究を行い、看護医療全般に関する研修の企画・運営を通じて産官学の連携・協働を推進し、その発展に寄与することにある。

1. 募集するプロジェクトは、教職員が通常に運営する一般プロジェクトと、地方自治体や各施設などから依頼のある受託事業を特別プロジェクトとする。
2. 2月の教授会において、今年度末から次年度初めにプロジェクトを募集する旨を報告する。
3. 申請のあったプロジェクトについて、予算申請の内容を会計課でチェックを受ける。
4. プロジェクトの決定を、5月の教授会で報告する。
5. 年度末の3月に、各プロジェクトの活動報告会を実施して、広く活動を周知する。

(2) Do (実行)

プロジェクトを募集したところ、令和4年度は下記の通り、一般プロジェクトの申請が14件あり、そのうち、4件が新規申請であった。また、特別プロジェクト（受託事業）として3つの研修事業を実施した。

《一般プロジェクト》

- 1) 『臨床検査技師』を子供たちのあこがれの職業に！～将来なりたい職業ランクイン作戦～ (新規)
- 2) 地域の健康へ貢献する(検査の必要性を認識してもらう) (新規)
- 3) 東海3県の病院におけるズームを用いた統計学セミナー
- 4) クリティカルケア CNS 学習会 (新規)
- 5) 大学で“つながる”プロジェクト
- 6) 応急手当ができるバイスタンダーになろう
- 7) 学生のボランティアサークル活動充実への支援 ～地域で暮らす子どもと障害者と学生の交流活動の推進～
- 8) 高齢者施設における交流プロジェクト
- 9) 災害教育プロジェクト
- 10) 地域で働く看護職(本学卒業生)へのサポート事業
- 11) 地域住民の健康づくりプロジェクト
- 12) 大学から地域に届ける「絵本の世界」 (新規)

13) 四看大 Walking' s meeting

14) 寺子屋基礎看護塾

《特別プロジェクト》

- 1) 令和4年度四日市市在宅医療推進事業 看護者向け在宅研修（初級コース）
- 2) 令和4年度四日市市在宅医療推進事業 訪問看護スキルアップ研修
- 3) 四日市市介護・看護人材育成事業 看護者向け研修

(3) Check (検証)

1. 今年度一般プロジェクトは14件、特別プロジェクト3件であった。
2. 2月の教授会で令和5年度活動事業（プロジェクト）募集について報告し、その後、各教員に募集要項と申請書式についてメール配信した。
3. 申請のあった令和4年度のプロジェクトについては、会計課のチェックを受けた。
4. プロジェクトの決定を5月の教授会で報告した。
5. コロナウイルス感染症流行のため年度末の3月に開催する予定であった報告会は開催せず、報告書を提出してもらい、活動記録を講師控室で閲覧できるようにした。

(4) Action (改善)

1. 今年度のプロジェクトは、一般プロジェクト、特別プロジェクトがあり、次年度以降もこれら活動が継続できるようにする。
2. プロジェクト募集については、2月の教授会で報告し、今年度は、令和5年2月16日（木）～4月14日（金）までの募集期間についてメールで周知した。これについては、次年度以降についても継続する。
3. 申請のあったプロジェクトについて、予算申請の内容を会計課でチェックを受けることについても継続する。
4. プロジェクトの決定を5月の教授会で報告することを継続する。
5. コロナウイルス感染症流行により、年度末の3月に例年実施していた活動報告会を実施できなかったが、コロナウイルス感染症対応が変わることから、次年度末にはこれまでの活動報告書の閲覧とともに広く活動を周知することから、報告会が開催できるよう準備する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・令和4年度看護医療交流センター活動事業（プロジェクト）報告書
- ・看護医療交流センター 令和5年度活動事業（プロジェクト）募集案内
- ・令和4年度 四日市市在宅医療推進事業 看護者向け在宅看護研修（初級コース）実施報告書、訪問看護スキルアップ研修 実施報告書
- ・令和4年度 四日市市介護・看護人材育成事業 看護職向け研修 実施報告書

令和4年度大学院研究科委員会 年次活動報告書

報告者：研究科長 杉崎一美

1. 年次活動報告

四日市看護医療大学大学院研究科委員会規程によれば、委員会の所掌は以下のとおりである。(1)学生の入学、卒業及び課程の修了 (2)学位の授与 (3)教育研究に関する重要な事項 (① 教育課程及び研究指導に関する事項 ② 復学、除籍、賞罰等学生の身上に関する事項 ③ 学生の試験に関する事項 ④ その他、研究科の運営に関する重要事項)

(1) Plan (計画)

- ① 院生に対し研究指導体制の支援
- ② 大学院入学受験の推進
- ③ 次年度に向けて共通科目の教員配置の検討
- ④ 次年度に向けて未開講領域の開講準備
- ⑤ 急性・重症患者看護 CNS コースの課題研究の単位認定の見直し

(2) Do (実行)

- ① 今年度は研究計画書の提出、修士論文審査の提出がなかった。

コロナ禍の影響により大学院の研究に大きな時間制約が生じた院生に対し、限られた時間内でより課題に取り組めるよう、専門領域内外の教員も支援する体制を整えた。また院生の欠席扱いについて、本人の不可抗力の場合には柔軟な対応をすることを委員会にて決定、運用を図った。

8月8日、FD研修会を実施し横断的思考の醸成を図った。テーマ「多職種、分野横断のグループでの研究の輪を広げよう」講師：本学 柴田英治学長により行った。

- ② ここ数年、大学院入学者が1~2名で推移している。看護職の学術理論・技術及び研究能力を高め、地域貢献のためも含め県内北勢地区の病院及び大学の関係者に積極的な大学院入学勧誘を行った。
- ③ 今年度未開講であった看護教育学特論と共通科目の教員担当について、専門性を考慮し次年度に向けて一部修正を行った。
- ④ 在宅看護学領域、精神看護学領域、母子支援看護学領域(小児)について、教員編成を行い次年度に向けて開講の準備をした。
- ⑤ 急性・重症患者看護 CNS コースの課題研究Ⅰ・Ⅱについて、より適正なあり方とするため2単位から4単位へ改正した。

(3) Check (検証)

- ① 院生への授業や研究指導について、基本は対面、不可能の場合にはZoom、レポート提出、メール等を併用し各院生に合わせて実施することができた。また院生の書類手続

きについて、時間内に来校できない院生に対して、電話・メール等で柔軟に対応した。

FD 研修会について参加者 43 名、満足度 96.6%（満足している）、開催時期 72.4%（適切）と回答した。共同研究の大切さについて学ぶことができたとの感想が得られた。

- ② 勧誘の結果、6 名の大学院入学受験を獲得できた。
- ③ 共通科目について 20 コマ以上担当している教員がいる一方、担当していない教員もいる。専門性も考慮しつつ一部の教員に偏りがある場合には調整する必要がある。
- ④ 次年度より全領域開講する準備を整えた。
- ⑤ CNS の課題研究については、6 つの役割、実践・相談・調整・倫理調整・教育・研究の中で重要な役割の 1 つであり、他大学において課題研究 4 単位として配置されており改正は妥当である。

（4）Action（改善）

- ① 次年度は研究計画書及び修士論文審査の提出ができるよう支援を継続していく。
- ② 引き続き積極的な入学受験の推進を継続していく。特に在院生のいない領域について促していく。
- ③ 共通科目について、可能な限り全教員が関わる教育体制に調整していく。

研究指導補助または科目担当に関われる可能性のある講師について、大学院教育に関われるよう体制を整えていく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

令和 4 年度第 1 回～第 11 回研究科委員会議事録

令和 4 年度学生便覧、看護学科研究科シラバス

令和4年度企画部 年次活動報告書

報告者：企画部長 柴田英治

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

大学の将来構想に関すること、理事会からの特命事項に関すること、それらに関連する現状調査等を担当する。また、記念行事や特別事業等の企画・調整等を行う。

(2) Do (実行)

主として毎月開催される常任理事会資料の作成を行った。

また、今年度は令和5(2023)年から令和9(2027)年5か年の暁学園中期経営計画の策定時期にあたり、大学の長期的構想について事務局と協働で鋭意策定にあたった。

(3) Check (検証)

常任理事会へ適切な資料を提供することにより、大学及び学園の経営改善のための問題提起等を継続的に行うことができた。大局的な見地から教育研究等の大学運営の改善・向上に役立っていると考ええる。

中期経営計画については、充実度の高いものになったと認識している。

(4) Action (改善)

今後も事務局と協力しながら大学に求められている課題の探求や大学運営の改善・向上に資する計画立案等に対応していく。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

常任理事会会議資料

暁学園中期経営計画

令和4年度庶務課 年次活動報告書

報告者：庶務課長 岩谷 直樹

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

大学の教育・研究活動が円滑に行われるためのハード面及びソフト面での広範なサポート業務を遂行する。具体的な業務内容は「学校法人暁学園事務分掌規程」に規定されている通り、概ね次の通りである。

- ・ 人事・労務管理（採用、異動、退職、慶弔、勤怠、休暇、安全衛生等）
- ・ 文書処理（公文書、規程整備、文部科学省への届出、各種契約書等）
- ・ 施設設備管理（土地、建物・設備、清掃、公用車、コンピュータ等）
- ・ セキュリティ管理（警備、監視システム、鍵管理等）
- ・ 防災対策（訓練、防災体制等）
- ・ 大学行事（入学式、学位記授与式、公開講座等）
- ・ 事務職員研修
- ・ 各種会議・担当委員会の庶務・運営

(2) Do (実行)

上記の業務について、課長（兼務）、課員2名及び期限付職員2名の計5名で遂行した。障がい者雇用促進の観点から、期限付職員の内1名は聴覚障がい者を採用しており、課員も手話を勉強するなど、障害者への理解を深める意識が進展している。

今年度も分掌規程に沿って業務を実行したが、令和4年度は新たな法改正として、有期雇用労働者も、育児休業の取得が可能となることなどの「育児・介護休業法」の改正、保護される通報者の範囲や通報対象の拡大などの「公益通報者保護法」の改正、短時間労働者に対する社会保険適用の拡大を示した「厚生年金保険法・健康保険法」の改正のほか、民法の改正により成人年齢が20歳から18歳に引き下げられ全学生が対象となるなどの変化により、適切な制度の周知及び対応が必要となった。特に学生が全て成人となることで、契約等に伴う消費者トラブルについては細かな周知を図った。また、昨今問題となっている情報セキュリティに関してもサイバー攻撃疑似体験等を通じて教職員全員へ訓練を実施した。

防災訓練については危機管理委員会と連携し実施、入学式や学位記授与式などの催事も感染症対策を講じた上で実施した。

また、施設設備面では、サーバーシステムの更新を始め、学生から交換の要望の多かった教室の座席について一新したほか、講義の効果的な促進のため電子黒板（エルモ）の導入を行った。

その他、感染症の影響で1年延期となったが、学校法人暁学園75周年事業に向けた準備

として、記念誌の執筆作業等とともに、6月には記念式典及び物故者慰霊祭を滞りなく挙
行することができた。

(3) Check (検証)

業務全般を通じて特に問題はなかったものと認識している。

(4) Action (改善)

勤怠管理を始め、各業務にかかわる法改正が頻繁に行われ、その修得に多大な時間を要
することが庶務課の運営上で厳しい実情である。限られた人数の中で、日頃から法律に慣
れ、様々な変化に遅滞なく対応できる資質の向上が不可欠である。

なお、大学として次年度以降は研究に関する業務を図書館に集中させていこうと考えて
いることから、研究倫理委員会は図書課へ移管することを計画している。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

学校法人暁学園事務分掌規程

令和4年度 I R 課 年次活動報告書

報告者： I R 課長 室町律雄

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

教学課との連携を深め、主に入試試験結果からの情報源の活用を図り、入学者の学業成績や退学等の傾向を分析・検証し、今後の理想的な大学のあり方の一助としていく。また、IR 課員は常に研修等を通じて専門性を磨いていく。

(2) Do (実行)

令和4年度では、平成28(2016)年度から平成31(2019)年に入学した学生(4学年)について、各入試区分に基づく成績や在学状況の分析を行い、過去からの継続的な分析と照らし傾向を探る。最終結果は2023年4月までにHPで公表予定。

(3) Check (検証)

今年度も入試区分別に在学生の成績(GPA)や国家試験合格率、留年者・退学者などを分析し傾向等の検証を行う。

傾向として、これまでの分析を含め特徴との判断は難しく、現時点で特に入試方法の変更等を考える必要性までは要しないとの判断にある。

(4) Action (改善)

本学は小規模大学でもあり、分析が確実に傾向を反映しているとは断言できないことから、継続的な実施が不可欠と考えており、同様の分析を続けていくとともに、他のデータ源から角度を変えた分析も検討していく。

積極的な職員の研修派遣により、分析の発想力や技術力の向上に努めているところであり、今後更なる工夫に繋げていきたい。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

入試選抜試験区分における各種分析結果 (HP掲載)

令和4年度入試広報課 年次活動報告書

報告者：課長 山口 鎮

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

令和4年度の年次活動計画としては、

- ① 事業計画に沿った広報を展開する。
- ② 2023年度入試のエリア別、入試方式別に数値目標を設定し、その達成を目指す。

(2) Do (実行)

広報活動としては、活動地域を A (最重要エリア)、B (準重要エリア)、C (重要エリア) にセグメント分けし、以下の通り学科別に活動方針を設定し実行した。

【看護学科】

- ・保健師、助産師資格取得の優位性を前面に出し、さらに看護職としての公務員（みなし公務員含む）就職率の高さを本学のブランドとして周知する広報を行う。
- ・進学系広報代理店の媒体については基本企画のみとするが、学力上位層へのアプローチを強化するため「河合塾」「進研アド」データを積極的に利用する。

【臨床検査学科】

- ・進研アド商品である「模試デジサービス」を採用し、臨床検査学を志望する者で、本学との接触がなく競合校を志望している者に対し、進路選択のポイントとなる模試結果が出るタイミングで本学からのメッセージを送信しピンポイントで周知を図る。
- ・臨床検査学志願者が多い愛知県に対し、名古屋から十分に通学圏であることや、競合大学にない本学の特長を整理し、わかりやすくリーフレットとして制作し周知に努める。

【その他】

- ・高校2年生、1年生への動機付けとなる広報を継続的に行う。
- ・本学の教育力を可視化し、高校進路指導部教員を中心に周知を進める。
- ・在学生・卒業生の出身校には直接訪問し、現状及び結果を報告する。

(3) Check (検証)

今年度は、オープンキャンパスは年4回実施し、参加者を見てみると看護学科は大幅に昨年を上回り臨床検査学科は昨年並みの状況であったことから、入試志願者も前年並み或いは前年以上の数を見込んでいた。ところが、入試では看護学科の志願者は対前年約20%の減少、臨床検査学科の志願者は対前年約10%の減少で、臨床検査学科は2年連続で定員を満たすことができなかった。要因については今後検証が必要となるが、この学年は高校3年間をコロナ禍で過ごしており、報道などから得た看護医療職の厳しさをマイナス面としてとらえた可能性が大きい、また受験の際、併願校をできるだけ少なくする傾向がある学年ということで、愛知県内の大学と併願関係にある本学はなかなか併願されなかったように推察される。

(4) Action (改善)

今年度は“選んでもらえる大学”をめざし、高校との連携を強化するところに主軸を置く広報を行う。三重県内の私立高校を対象として高大連携活動を活発化させ、本学での演習体験を通じ受験生に本学の魅力を直接伝える。また愛知県内の高校に対しては、高校訪問を徹底的に実施し、高校進路指導部との信頼関係を強化する。最終的には高校への出張講義や本学での演習体験などが実施できる関係まで持っていきたい。さらに臨床検査学科の広報強化ということで、臨床検査学科の教員が、実習病院近隣の高校を訪問し、学科の魅力、在学生の近況などを伝え、高校との信頼関係を深めてもらう活動を行う。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

- ・2022年度オープンキャンパス結果
- ・2023入試結果
- ・2023年度入試 広報計画(案)

令和4年度教学課 年次活動報告書

報告者：教学課 渡辺正生

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

教学課は教育推進・学生支援センターの事務部門として配置されている。本年度の教育推進・学生支援センター教学課は、センター長1名、教学課課長1名、主任2名、教学課課員5名（うち1名は保健室兼務、2名はアルバイト）の体制で業務を行った。

前年度同様、学生支援に対して「迅速な対応」と「親切・丁寧な対応」を心掛けながら業務にあたることを課員に周知し、また学生支援が滞りなく対応できるよう業務担当を複数とした業務計画を行った。

(2) Do (実行)

本年度の主な業務は以下の通り。

- ・学部及び大学院の授業運営・管理（試験含む）
- ・教室・コンピュータ演習室の管理
- ・アクティブ・ラーニングの推進・環境整備
- ・保健室及び学生相談室の運営・管理
- ・各種奨学金関連業務
- ・就職関連業務
- ・国家試験対策関連業務
- ・学生便覧、シラバスの作成
- ・学友会関連業務
- ・教育後援会関連業務
- ・学生の課外活動関連業務
- ・各種学生サービス業務（各種証明書の発行等）
- ・訪問看護師養成研修・訪問看護師スキルアップ研修（四日市市よりの委託）運営
- ・各委員会等の所掌（教授会、学科会議、研究科委員会、教育推進・学生支援センター会議、教育推進委員会、教務委員会、学生生活委員会、実習委員会、ファカルティ・デベロップメント委員会、キャリア支援委員会）及びそれらに関連する業務

(3) Check (検証)

上記のように、教学課業務は非常に多岐に渡り、また内容によっては一定の専門性が必要となる。そのため、情報共有を全体に浸透させるのが困難な場合もある。また、「迅速な対応」という点では、内容により協議していくこともあり、時間がかかることもあ

る。担当業務を複数担当として、できる限り早く対応することや対応に時間がかかるケースはそのことと解決の見通しなどのスケジュールを連絡し、学生にも理解できるように情報共有・伝達を行ってきたと思われる。

また、「親切・丁寧な対応」という点では、課員一人一人ができる限り心掛けて対応していると感じているが、学則や規程上に対応しなければならない場合もある。(各種提出物の締切日時、各種証明書の発行スケジュール等) また、コロナ禍であることにより、登学が困難な場合や特別な事情による場合に対しても、できる限り柔軟に対応できるよう課員一人一人が努力していると思われる。

その他、個別業務とは直接的な関係はないが、意識の向上や所属の一層の活性化を期し、所属の1名を女性リーダー研修へ派遣した。

(4) Action (改善)

これまで同様、学生への窓口業務を最優先に行うこと、極力情報の共有化を図り、課員一人一人が対応できるようにすることで学生サービス充実、親切・丁寧な対応を心掛けること等を徹底していきたいと考える。

また、学生から学生相談室の開室延長の希望が多くあることから、次年度に向けて学生相談室の開室時間等についてカウンセラーと調整を進めたい。

令和4年度会計課 年次活動報告書

報告者：会計課 鈴木克英

1. 年次活動報告

事務局会計課では、四日市看護医療大学、四日市大学と両大会計処理を共通で行っている。主な業務としては、予算編成業務、給与等支給及び経費の支払業務、日本私立学校振興・共済事業団業務、授業料等納付金収納業務、国庫補助金申請業務、決算業務、備品管理業務、公的資金申請・検収・執行業務、四日市看護医療大学育成会奨学金管理業務等となる。

業務遂行上、専門的知識を要する内容もあるため、各制度の実施する研修会等には積極的に参加し、制度への十分な理解、制度の変更へ柔軟に対応できるように努めている。また、会計処理等で疑義が生じた場合には、監査法人、私学事業団経営相談室へ確認を行いながら適正な会計処理を行っている。

(1) Plan (計画)

これまでも計画的に会計業務効率向上のために、出張旅費精算、給与明細・年末調整申請のデジタル化、ペーパーレス化を推進している。昨年度は、支払業務の負担軽減を目的としたコーポレートカードの導入等を進めてきたところであり十分な効果をあげている。

今年度、新たに学生からの収納金（学納金・各種手数料等）の収納処理方法を効率化する仕組みを構築検討する。

(2) Do (実行)

現在の収納業務については、学納金、証明発行手数料、試験料、特別講座受講料等である。それらの代金収納方法についても、銀行振込を基本とし、他には証紙券売機（現金）での対応をしている。

学納金納付については、毎年4月、9月に保証人宛に納付書を送付、約1ヶ月の納付期間を設け、大学指定口座への入金を銀行振込で依頼している。近年利用者側から「近くに指定された銀行がない」「銀行の窓口営業時間に行けない」等不便さを訴えるような意見も寄せられている。

また、学生が申込と同時に直接大学窓口に支払う証明発行手数料、試験料等については、金額が少額であることから証紙券売機（現金）を利用して代金納付を行っているが、キャッシュレス化が進むにつれて、現金（小銭）を用意しなければいけない不便さを訴える意見に加えて、管理側の釣り銭準備の手間も増えてきている。

急激に進む収納方法の多様化に対応すべく、今年度本格的に検証を行う計画をした。

(3) Check (検証)

学納金収納について、利用者の声への対応も重要と考えるが、国の新たな制度である修学支援新制度が開始されたことにより、学費担当者業務が予想以上に煩雑化していること、さらに銀行振込方法も、ATM・ネットバンキング等多様化する中、利用契約者名義で振込まれることにより、大学側の認識と異なる名義で振込まれるケースもあり、入金者特定に手間取る等問題も出ている。これらを解消することは、収納担当業務の効率化にも繋がるため、口座自動振替の構築の検討をはじめ。

一方、証紙券売機による収納については、機械が四日市看護医療大学、四日市大学それぞれに1台ずつ設置されており、管理部署との距離の問題もあり、機械トラブルが発生した場合の時間的ロスは想像以上に大きい。そのため、設置場所の見直し、さらに、決済方法についても学生の利便性向上のため、新たにQRコード決済の導入も同時に検討することにした。

(4) Action (改善)

令和4年度の収納処理方法効率化の仕組み作り検討の結果。

学納金収納方法については、それぞれの納入者が指定する口座から、指定期日に自動的に学納金請求金額が振り替えられるようにと整備を進めることができた。令和5年度後期学納金納付時期に合わせて準備を進めて行くこととなるが、他大学でも多数の実績がある収納代行会社のシステムを利用することにより、全国の金融機関を指定することができるため、保証人の方の要望にも対応でき、収納担当者の日々の入金管理業務も軽減されることになると思う。

次に、証紙券売機による収納方法については、設置場所を管理部署である会計課前に変更し、それぞれの大学に設置されていた機械を1台に集約することにした。新機種を導入することによりコスト面では増加したが、現行機が既に10年以上使用し償却期間も経過していたことから通常の更新と考えられる。新機種を導入したメリットとして挙げられるのは、新たにQRコード決済が可能となった。現金以外に「PayPay・auPay・d払い」などの電子マネーを利用できるようになることから、学生の要望を1つ反映することができたと思う。

大学運営の根幹にあたる学納金等、その収納方法を見直すのはこれまでもなかなか着手できなかった。それは、問題が生じた場合影響力も大きく、その場合の対応が難しい等マイナスの考えが先行してしまったところが大きい。しかし、肥大化する業務の中で抜本的な見直しを行わなければこれ以上の効率化は難しいと考えた。今回これまで集積してきた学納金等負担者の声を中心に対応策を講じたが、現行業務内容についても見直す機会に繋がった。次年度以降、実際に新たな業務としてスタートするが、現業務からの切り替えをスムーズに行えるように、担当者のみでの対応ではなく会計課全体の取組として進めていく。

令和4年度図書館図書課 年次活動報告書

報告者：図書課長 渡辺正生

1. 年次活動報告

(1) Plan (計画)

「学校法人暁学園事務分掌規程」に則り、図書館業務を遂行する。

(2) Do (実行)

令和4年度の図書館の人員体制は、課長1名(兼務)、主任1名、アルバイト3名(午前1名、午後1名、夜間1名)であった。

開館日数は、267日で、入館者数は、21,343人であった。(1日平均 80人) また、貸出総冊数は、6,498冊、貸出総人数は、3,351人であった。

現物貸借・文献複写の取り寄せについては、依頼が、文献複写367件、受付が、現物貸借2件、文献複写438件であった。

図書を受入実績は、763冊で、これにより蔵書冊数は、26,162冊となった。

(3) Check (検証)

図書館業務については、年間を通して問題なく遂行できた。

(4) Action (改善)

昨年度10月以降再開している図書館の一般開放については、新型コロナウイルス感染症発生以前には及ばないものの、昨年度と比較し、利用状況が回復しつつあるといえる。

学内利用者の要望に応えるのは当然のことだが、地域貢献を図るためにも、一般利用者のニーズにもできるだけ応じられるよう努力する。

2. 上記内容のエビデンスとなる資料名

2022年度 利用統計